野村ファンドラップ日本株

運用報告書(全体版)

第38期（決算日2025年７月22日）

作成対象期間（2025年１月21日～2025年７月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年10月４日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組み入れが高位（通常90%以上とします。）となることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
34期(2023年７月20日)	16,621	300	21.9	203.21	20.9	99.0	28,512
35期(2024年１月22日)	17,632	350	8.2	225.77	11.1	99.3	55,191
36期(2024年７月22日)	20,556	2	16.6	260.95	15.6	99.2	67,878
37期(2025年１月20日)	19,722	2	△ 4.0	247.78	△ 5.0	99.4	60,924
38期(2025年７月22日)	21,304	2	8.0	266.02	7.4	99.1	56,253

＊基準価額の騰落率は分配金込み。

＊ベンチマーク（＝Russell/Nomura Total Market インデックス（配当込み））は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算したものです。なお、設定時を100として指数化しております。
Russell/Nomura Total Market インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

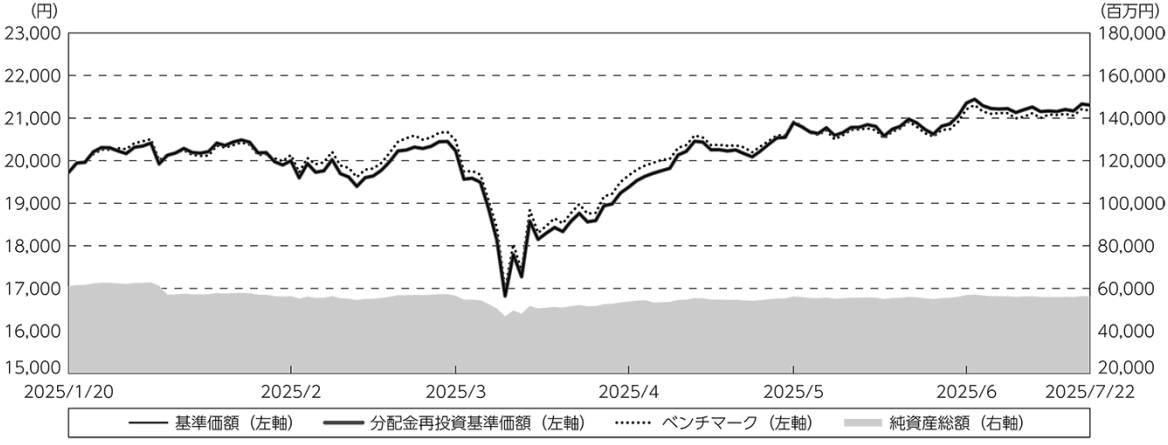
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2025年１月20日	19,722	－	247.78	－	99.4
１月末	20,343	3.1	257.00	3.7	99.3
２月末	19,997	1.4	252.93	2.1	99.1
３月末	20,230	2.6	257.24	3.8	99.0
４月末	19,377	△1.7	246.92	△0.3	99.0
５月末	20,888	5.9	262.75	6.0	99.3
６月末	21,354	8.3	266.44	7.5	99.4
(期末)					
2025年７月22日	21,306	8.0	266.02	7.4	99.1

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：19,722円
期　末：21,304円（既払分配金(税込み)：２円）
騰落率：　8.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年１月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2025年１月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,722円から期末21,304円となりました。

（上昇要因）

・トランプ米政権による相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止の発表
・主要な国内企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されたこと

（下落要因）

・日銀による利上げ観測の高まりを背景とした円高・米ドル安の進行
・トランプ米政権による相互関税の発表

○投資環境

日本株式市場は、期初から３月にかけては、日銀の金融政策やトランプ米政権の通商政策の動向を受けて一進一退で推移しました。４月には、トランプ米政権による相互関税の発表を受けて一時大幅に下落しましたが、その後期末にかけては、相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止が発表され過度な懸念が後退したことや、主要な国内企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されたことなどを背景に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないました。
追加ファンド：「日本株EVIハイアルファF」
除外ファンド：「SJAMバリュー日本株F」

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークから乖離しないようにするため、「ノムラ・ジャパン・オープンF」の組入比率を引き上げた一方、「One国内株オープンF（FOFs用）」の組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は＋8.0%となり、ベンチマークの＋7.4%を0.6ポイント上回りました。

【主な差異要因】

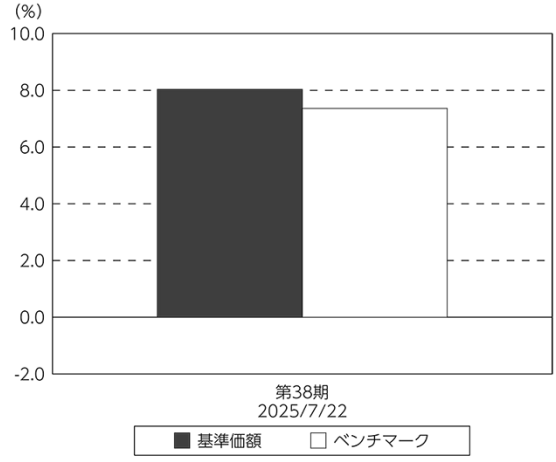
（プラス要因）

［ストラテジック・バリュー・オープンF］、［One国内株オープンF（FOFs用）］が、国内株式市場を上回る騰落率となったこと

（マイナス要因）

［スパークス・厳選投資・日本株ファンドF］が、国内株式市場を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス（配当込み）です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第38期 2025年１月21日～ 2025年７月22日
当期分配金	2
（対基準価額比率）	0.009%
当期の収益	2
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,700

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

（１）各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
（２）各投資対象ファンドのリスク特性（注）（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
（３）定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

（注）ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布（投資スタイルとも言われます）や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年１月21日～2025年７月22日）

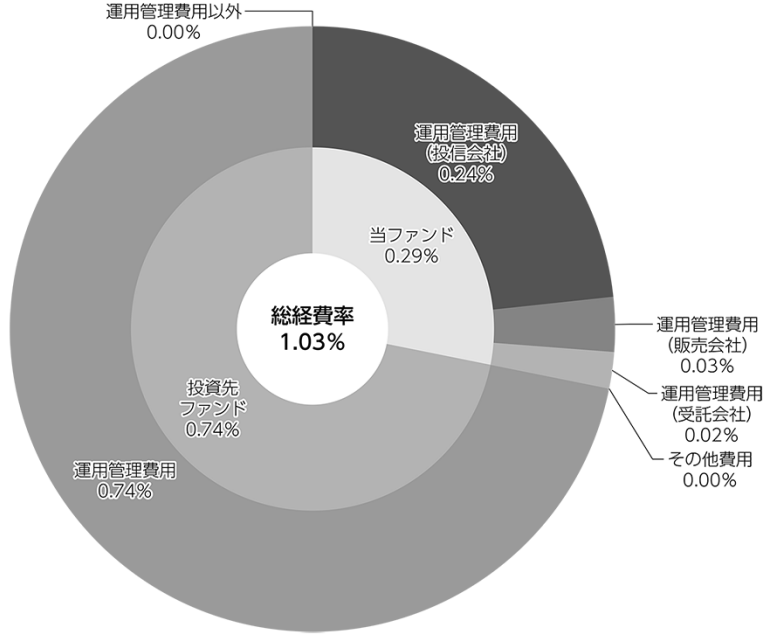
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	30	0.145	(a)信託報酬＝期中の信託報酬額÷期中の平均受益権口数
（投信会社）	(24)	(0.118)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(3)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.003)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	31	0.150	
期中の平均基準価額は、20,364円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03％です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	**1.03**
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年１月21日～2025年７月22日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	21,696	831,162	13,234	542,039
	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	1,121,610	3,249,240	1,121,610	3,041,923
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	－	－	18,228	1,132,171
	ストラテジック・バリュー・オープンF	2,445	88,614	105,412	3,433,884
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,795	53,401	16,739	490,163
	ノムラーT&D J Flag日本株F	－	－	36,413	577,126
	SJAMバリュー日本株F	－	－	233,681	4,805,080
	One国内株オープンF（FOFs用）	－	－	149,851	3,209,482
	日本フォーカス・グロースF	2,843	66,509	67,254	1,498,527
	日本株EVIハイアルファF	547,263	5,450,103	16,815	182,284
合計		1,697,652	9,739,031	1,779,237	18,912,683

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

（2025年１月21日～2025年７月22日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	9,739	6,489	66.6	18,912	15,870	83.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年７月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	245,604	254,066	10,873,008	19.3
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	87,064	68,836	4,673,000	8.3
ストラテジック・バリュー・オープンF	347,044	244,077	8,856,822	15.7
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	206,814	191,870	5,624,285	10.0
ノムラーT&D J Flag日本株F	212,697	176,284	2,974,968	5.3
SJAMバリュー日本株F	233,681	－	－	－
One国内株オープンF（FOFs用）	427,572	277,721	6,397,025	11.4
日本フォーカス・グロースF	513,329	448,918	10,463,380	18.6
日本株EVIハイアルファF	－	530,448	5,895,399	10.5
合計	2,273,805	2,192,220	55,757,890	99.1

＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年７月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	55,757,890	98.8
コール・ローン等、その他	663,841	1.2
投資信託財産総額	56,421,731	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年７月22日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**56,421,731,161**
コール・ローン等	573,223,588
投資信託受益証券(評価額)	55,757,890,755
未収入金	90,609,156
未収利息	7,662
(B) 負債	**168,391,566**
未払収益分配金	5,280,986
未払解約金	79,245,876
未払信託報酬	82,941,655
その他未払費用	923,049
(C) 純資産総額(A－B)	**56,253,339,595**
元本	26,404,932,330
次期繰越損益金	29,848,407,265
(D) 受益権総口数	**26,404,932,330口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**21,304円**

(注) 期首元本額は30,891,888,325円、期中追加設定元本額は363,777,193円、期中一部解約元本額は4,850,733,188円、１口当たり純資産額は2.1304円です。

○損益の状況 (2025年１月21日～2025年７月22日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**1,346,343**
受取利息	1,346,343
(B) 有価証券売買損益	**4,230,554,263**
売買益	4,691,084,012
売買損	△　460,529,749
(C) 信託報酬等	**△　83,864,704**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**4,148,035,902**
(E) 前期繰越損益金	**10,965,720,873**
(F) 追加信託差損益金	**14,739,931,476**
(配当等相当額)	(　23,707,340,545)
(売買損益相当額)	(△　8,967,409,069)
(G) 計(D＋E＋F)	**29,853,688,251**
(H) 収益分配金	**△　5,280,986**
次期繰越損益金(G＋H)	**29,848,407,265**
追加信託差損益金	14,739,931,476
(配当等相当額)	(　23,707,340,545)
(売買損益相当額)	(△　8,967,409,069)
分配準備積立金	15,108,475,789

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年１月21日～2025年７月22日) は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2025年１月21日～ 2025年７月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,321,184円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,080,806,481円
c. 信託約款に定める収益調整金	23,707,340,545円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	13,031,629,110円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	38,821,097,320円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	14,702円
g. 分配金	5,280,986円
h. 分配金(１万口当たり)	2円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	2円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞

《指定投資信託証券の運用内容》

野村ファンドラップ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P13
ストラテジック・バリュー・オープンF	P31
ノムラーT&D J Flag日本株F	P49
日本フォーカス・グロースF	P62
One国内株オープンF（FOFs用）	P72
日本株EVIハイアルファF	※
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P85
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P90

＊当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。
＊※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第24期(2024年２月28日～2025年２月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	2001年８月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年３月１日)	23,520	26.1	2,973.96	24.3	98.5	―	21,910
21期(2022年２月28日)	23,740	0.9	3,012.57	1.3	98.2	―	11,598
22期(2023年２月27日)	25,838	8.8	3,268.15	8.5	98.2	―	15,061
23期(2024年２月27日)	36,519	41.3	4,502.49	37.8	99.6	―	21,329
24期(2025年２月27日)	40,287	10.3	4,709.16	4.6	98.7	―	23,644

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年２月27日	36,519	―	4,502.49	―	99.6	―
２月末	36,497	△ 0.1	4,499.61	△0.1	98.6	―
３月末	38,611	5.7	4,699.20	4.4	97.8	―
４月末	37,967	4.0	4,656.27	3.4	97.6	―
５月末	39,179	7.3	4,710.15	4.6	97.6	―
６月末	39,485	8.1	4,778.56	6.1	98.4	―
７月末	39,211	7.4	4,752.72	5.6	98.8	―
８月末	37,928	3.9	4,615.06	2.5	98.2	―
９月末	38,074	4.3	4,544.38	0.9	97.5	―
10月末	38,874	6.4	4,629.83	2.8	98.1	―
11月末	39,398	7.9	4,606.07	2.3	98.5	―
12月末	41,086	12.5	4,791.22	6.4	98.6	―
2025年１月末	41,471	13.6	4,797.95	6.6	97.1	―
(期末)						
2025年２月27日	40,287	10.3	4,709.16	4.6	98.7	―

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額の騰落率は＋10.3%となり、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の＋4.6%を5.7ポイント上回りました。

期首から2024年７月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。３月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時１米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

７月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、７月末から８月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

当ファンドでは、業種配分効果では、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などをベンチマークに比べて多めに、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった卸売業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などをベンチマークに比べて少なめに、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに影響しました。古河電気工業、フジクラ、日立製作所、東京エレクトロン、日本製鋼所などの銘柄がプラスに寄与する一方で、ソニーグループ、東洋炭素、ローム、横浜ゴム、みずほフィナンシャルグループなどの銘柄がマイナスに影響しました。

[運用経過]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.7%としました。

[今後の運用方針]

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率＋2.8%となり、７-９月期の同＋1.7%から加速し３四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率＋1.9%（７-９月期同－0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比＋2.8%となり５月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。１月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されましたが、２月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立ちました。当社では2025年７月に0.75%への追加利上げを予想しています。

・投資方針

データセンター、５G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１口当たりの費用明細

（2024年２月28日～2025年２月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	317	0.814	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(257)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(21)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(39)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	23	0.060	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(23)	(0.060)	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	341	0.877	
期中の平均基準価額は、38,981円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年２月28日～2025年２月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	850,698	3,482,600	890,472	3,400,000

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年２月28日～2025年２月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	208,812,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,022,955千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.03

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年２月28日～2025年２月27日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	102,389	26,471	25.9	106,423	30,351	28.5

平均保有割合　10.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド＞

種　　類	買　　付　　額
	百万円
株式	1,731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	13,183千円
うち利害関係人への支払額（B）	3,497千円
（B）／（A）	26.5%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2025年２月27日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	5,740,302	5,700,528	23,598,479

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2025年２月27日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　　価　　額	比　　率
	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	23,598,479	99.4
コール・ローン等、その他	143,756	0.6
投資信託財産総額	23,742,235	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年２月27日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,742,235,341
コール・ローン等	143,753,954
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	23,598,479,466
未収利息	1,921
(B) 負債	97,327,672
未払解約金	6,775,520
未払信託報酬	90,186,590
その他未払費用	365,562
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	23,644,907,669
元本	5,869,090,000
次期繰越損益金	17,775,817,669
(D) 受益権総口数	586,909口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	40,287円

(注) 期首元本額は5,840,600,000円、期中追加設定元本額は930,500,000円、期中一部解約元本額は902,010,000円、１口当たり純資産額は40,287円です。

○損益の状況 (2024年２月28日～2025年２月27日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	183,395
受取利息	183,620
支払利息	△ 225
(B) 有価証券売買損益	2,081,816,150
売買益	2,304,795,285
売買損	△ 222,979,135
(C) 信託報酬等	△ 178,015,515
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,903,984,030
(E) 前期繰越損益金	6,849,223,158
(F) 追加信託差損益金	9,022,610,481
(配当等相当額)	(10,938,521,937)
(売買損益相当額)	(△ 1,915,911,456)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	17,775,817,669
次期繰越損益金(Ｇ)	17,775,817,669
追加信託差損益金	9,022,610,481
(配当等相当額)	(10,941,243,338)
(売買損益相当額)	(△ 1,918,632,857)
分配準備積立金	8,753,207,188

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2024年７月４日＞

2024年11月５日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後３時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2025年２月27日）

作成対象期間（2024年２月28日～2025年２月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ･アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年３月１日)	23,324	26.5	2,973.96	24.3	98.5	－	75,617
21期(2022年２月28日)	23,730	1.7	3,012.57	1.3	98.4	－	62,628
22期(2023年２月27日)	26,033	9.7	3,268.15	8.5	98.4	－	86,886
23期(2024年２月27日)	37,098	42.5	4,502.49	37.8	99.7	－	187,710
24期(2025年２月27日)	41,397	11.6	4,709.16	4.6	98.9	－	203,002

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

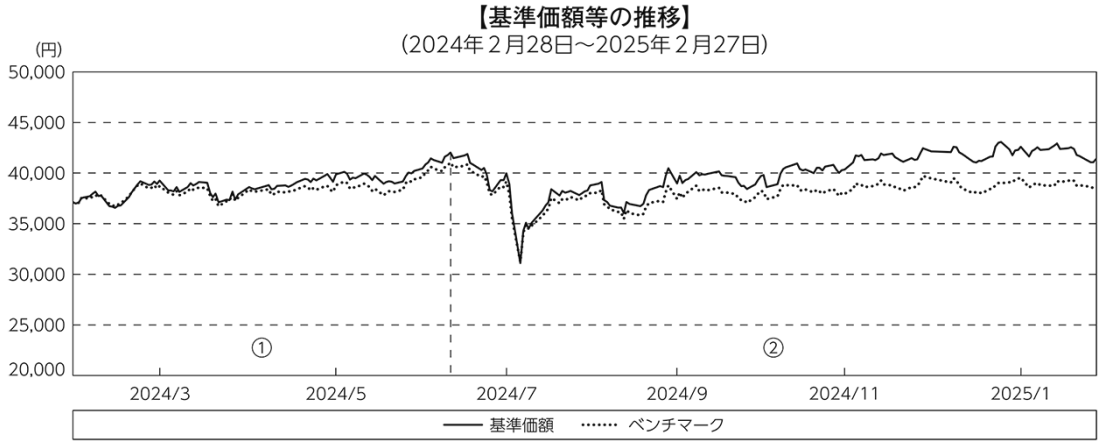
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年２月27日	37,098	－	4,502.49	－	99.7	－
２月末	37,078	△ 0.1	4,499.61	△0.1	98.8	－
３月末	39,246	5.8	4,699.20	4.4	97.7	－
４月末	38,623	4.1	4,656.27	3.4	97.8	－
５月末	39,883	7.5	4,710.15	4.6	97.8	－
６月末	40,220	8.4	4,778.56	6.1	98.5	－
７月末	39,966	7.7	4,752.72	5.6	99.0	－
８月末	38,783	4.5	4,615.06	2.5	98.4	－
９月末	38,958	5.0	4,544.38	0.9	97.7	－
10月末	39,804	7.3	4,629.83	2.8	98.3	－
11月末	40,362	8.8	4,606.07	2.3	98.7	－
12月末	42,146	13.6	4,791.22	6.4	98.8	－
2025年１月末	42,587	14.8	4,797.95	6.6	97.3	－
(期末) 2025年２月27日	41,397	11.6	4,709.16	4.6	98.9	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は11.6%の上昇

基準価額は、期首37,098円から期末41,397円に4,299円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2024年７月中旬）

（上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。

（下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。

（上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時１米ドル160円台まで円安が進行したこと。

（上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。

②の局面（2024年７月中旬～期末）

（下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。

（下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇により景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。

（上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安米ドル高が進行したこと。
（下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
（上昇）米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
（上昇）米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
（下落）中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

〇投資環境

期首から2024年７月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。３月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時１米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

７月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、７月末から８月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.9%としました。

・期中の主な動き

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①非鉄金属（期首3.1%→期末10.4%、時価構成比、以下同じ）

AIサーバー向けに光回線通信部品などの需要増加が期待できるフジクラ、北米を中心に光ファイバ・ケーブルの業績拡大が期待できる古河電気工業を買い付けしました。

②情報・通信業（3.3%→8.7%）

安定収益基盤を背景とした株主還元強化やグループの構造改革による利益成長に期待した日本電信電話、安定収益源のモバイルゲームに加え新興国における事業展開に期待したコナミグループなどを買い付けしました。

③その他製品（0.4%→3.8%）

新型ゲーム機の発売や保有する有力IP（知的財産）を生かした業績拡大に期待した任天堂、事業の選択と集中や高単価商品へのより一層の注力による収益性改善を期待したアシックスなどを買い付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器（24.4%→14.3%）

低コストで開発された生成AIの登場を契機に高価なGPU価格が今後下落した場合に製品の数量や価格に対する悪影響が大きくなる可能性を懸念したアドバンテスト、FA（ファクトリー・オートメーション）や空調における外部環境の悪化や事業構造改革の遅れを懸念した三菱電機などを売却しました。

②輸送用機器（14.1%→4.6%）

認証不正などによる生産制約や北米での価格競争の激化を懸念したトヨタ自動車、タイの自動車市場の回復には時間を要すると考えたいすゞ自動車などを売却しました。

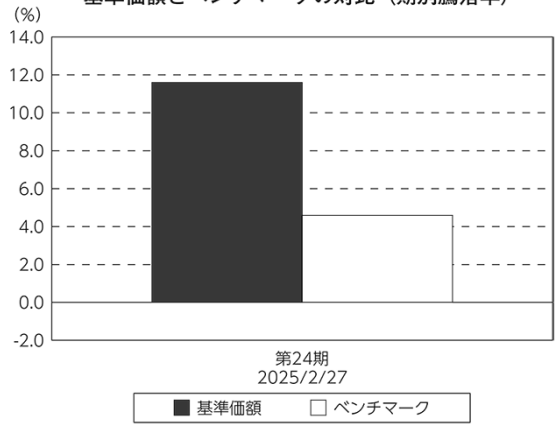
③機械（8.0%→3.7%）
　中期的にはAI向け半導体の需要増加に伴う主力製品の売上拡大が期待されるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたディスコ、電子産業向け超純水製造装置の市場規模は中長期的な拡大が期待できるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたオルガノなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では7.0%のプラス

　基準価額の騰落率は＋11.6%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の＋4.6%を、7.0%上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった古河電気工業、フジクラ、日立製作所、日本製鋼所などの投資比率が相対的に高かったこと。
②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東京エレクトロンなどを非保有にしていたこと。
③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などの投資比率が相対的に高かったこと。
④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった卸売業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったソニーグループ、みずほフィナンシャルグループなどを非保有にしていたこと。
②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東洋炭素、ローム、横浜ゴムなどの投資比率が相対的に高かったこと。
③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などの投資比率が相対的に低かったこと。
④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品などの投資比率が相対的に高かったこと。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率＋2.8%となり、７－９月期の同＋1.7%から加速し３四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率＋1.9%（７－９月期同－0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比＋2.8%となり５月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。１月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されましたが、２月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立ちました。当社では2025年７月に0.75%への追加利上げを予想しています。

・投資方針

データセンター、５G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年２月28日～2025年２月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	24	0.061	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(24)	(0.061)	
合計	24	0.061	
期中の平均基準価額は、39,804円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年２月28日～2025年２月27日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	63,387 (6,768)	102,389,267 (－)	29,329	106,423,197

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2024年２月28日～2025年２月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	208,812,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,022,955千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.03

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年２月28日～2025年２月27日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	102,389	26,471	25.9	106,423	30,351	28.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
株式	1,731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	123,909千円
うち利害関係人への支払額（B）	32,766千円
（B）／（A）	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2025年２月27日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.3%）			
ニッスイ	1,780.6	2,905	2,509,920
鉱業（1.5%）			
ＩＮＰＥＸ	－	1,567.8	2,977,252
建設業（5.4%）			
鹿島建設	1,005.3	1,290	4,038,990
住友林業	－	1,100	5,057,800
高砂熱学工業	519	345	1,832,295
食料品（0.5%）			
江崎グリコ	266.2	225	1,039,050
宝ホールディングス	450	－	－
繊維製品（－%）			
デサント	417	－	－
化学（4.6%）			
レゾナック・ホールディングス	－	768	2,739,456
三井化学	387.7	－	－
大阪有機化学工業	298.3	190	490,200
ダイセル	1,095.8	－	－
日本ゼオン	1,391.2	－	－
ａｒｔｉｅｎｃｅ	300.4	－	－
資生堂	304.5	246	676,377
日東電工	330.8	1,770	5,327,700
医薬品（2.4%）			
中外製薬	234	－	－
ツムラ	－	469	1,987,153
第一三共	465.2	－	－
大塚ホールディングス	－	382.5	2,810,227
ゴム製品（2.4%）			
横浜ゴム	1,550	1,420	4,744,220
ガラス・土石製品（3.7%）			
日本電気硝子	690	1,365	4,915,365
東海カーボン	－	410	387,122
東洋炭素	500	329	1,296,260
ＴＯＴＯ	－	220	869,660

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（0.7%）			
日本製鉄	－	410	1,383,750
ＪＦＥホールディングス	559.7	－	－
東京製鐵	895.2	－	－
山陽特殊製鋼	393.6	－	－
非鉄金属（10.4%）			
三井金属鉱業	590	456	1,977,216
古河電気工業	1,074.5	1,569	10,367,952
フジクラ	－	1,282	8,493,250
金属製品（0.7%）			
日本発條	－	770	1,322,860
機械（3.7%）			
日本製鋼所	620	730	3,709,130
三浦工業	－	110	352,770
ディスコ	167	－	－
オルガノ	413.4	270	2,006,100
サムコ	140.6	140	420,700
ＣＫＤ	545.3	370	852,110
電気機器（14.3%）			
日清紡ホールディングス	842.9	－	－
イビデン	275.3	275.3	1,097,621
ミネベアミツミ	478.7	－	－
日立製作所	1,030	1,427	5,590,986
三菱電機	1,937.7	－	－
富士通	－	2,750	8,089,125
アルバック	190.8	－	－
アンリツ	－	880	1,202,960
ソニーグループ	356	－	－
マクセル	－	369	694,089
精工技研	－	290	1,349,950
アドバンテスト	1,300	－	－
ファナック	－	1,800	8,040,600
ローム	1,944	－	－
浜松ホトニクス	182.7	365.4	595,236
京セラ	－	1,250	2,125,625

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太陽誘電	567	－	－
輸送用機器（4.6%）			
いすゞ自動車	1,729.9	－	－
トヨタ自動車	3,600	－	－
ＮＯＫ	1,095.4	895	2,086,245
本田技研工業	2,320.2	3,050	4,300,500
スズキ	391.4	1,550	2,907,025
豊田合成	272.1	－	－
その他製品（3.8%）			
アシックス	－	625.1	2,115,963
任天堂	－	383.4	4,370,760
コクヨ	320.3	－	－
美津濃	－	140	1,106,000
陸運業（1.0%）			
東京地下鉄	－	1,070	1,963,450
山九	146.2	－	－
海運業（－%）			
日本郵船	337.7	－	－
倉庫・運輸関連業（0.8%）			
上組	490.7	490.7	1,649,733
情報・通信業（8.7%）			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	－	410	1,275,510
東映アニメーション	41	205	677,525
テレビ東京ホールディングス	220.9	－	－
日本電信電話	－	33,300	4,921,740
コナミグループ	－	190	3,501,700
ソフトバンクグループ	544.8	814	7,169,712
卸売業（2.6%）			
円谷フィールズホールディングス	－	860	1,333,000
豊田通商	270	－	－
三井物産	505.8	1,380	3,929,550
小売業（4.1%）			
エービーシー・マート	635.2	620	1,790,250
三越伊勢丹ホールディングス	520.5	－	－
セブン&アイ・ホールディングス	－	510	1,080,180
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥ	－	234	948,168
良品計画	－	275	1,132,175
日本瓦斯	－	321	714,064
イオン	895.4	720	2,655,360
銀行業（7.6%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,840	4,000	7,762,000
三井住友フィナンシャルグループ	448.4	1,557	6,031,818
七十七銀行	310	310	1,403,370
証券、商品先物取引業（3.9%）			
ＳＢＩホールディングス	546.1	600	2,663,400
大和証券グループ本社	4,930	4,900	5,149,900
保険業（3.4%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	－	590	2,666,210
第一生命ホールディングス	936.5	936.5	4,180,536
その他金融業（0.3%）			
東京センチュリー	－	428	635,152
不動産業（4.0%）			
住友不動産	1,130	1,540	8,074,220
日本空港ビルデング	121.2	－	－
サービス業（3.6%）			
リゾートトラスト	702.4	631	1,966,827
リクルートホールディングス	－	567.8	5,260,667
合計 株数・金額	53,792	94,619	200,793,789
合計 銘柄数＜比率＞	66	68	＜98.9%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年２月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	200,793,789	98.4
コール・ローン等、その他	3,362,101	1.6
投資信託財産総額	204,155,890	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年２月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	204,155,890,204
コール・ローン等	2,740,072,699
株式(評価額)	200,793,789,800
未収入金	95,174,091
未収配当金	526,817,000
未収利息	36,614
(B) 負債	1,153,039,574
未払金	1,125,839,574
未払解約金	27,200,000
(C) 純資産総額(A－B)	203,002,850,630
元本	49,037,647,739
次期繰越損益金	153,965,202,891
(D) 受益権総口数	49,037,647,739口
１万口当たり基準価額(C／D)	41,397円

(注) 期首元本額は50,598,469,776円、期中追加設定元本額は6,565,593,128円、期中一部解約元本額は8,126,415,165円、１口当たり純資産額は4.1397円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	32,595,481,888円
・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け）	6,674,138,398円
・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）	5,700,528,895円
・野村DC日本株式アクティブファンド	1,668,793,181円
・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）	1,660,757,306円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	562,588,506円
・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け）	175,359,565円

○損益の状況 (2024年２月28日～2025年２月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	4,594,276,617
受取配当金	4,588,258,000
受取利息	6,026,087
その他収益金	18,861
支払利息	△ 26,331
(B) 有価証券売買損益	17,591,605,304
売買益	36,374,820,032
売買損	△ 18,783,214,728
(C) 当期損益金(A＋B)	22,185,881,921
(D) 前期繰越損益金	137,112,298,933
(E) 追加信託差損益金	18,849,006,872
(F) 解約差損益金	△ 24,181,984,835
(G) 計(C＋D＋E＋F)	153,965,202,891
次期繰越損益金(G)	153,965,202,891

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2024年７月４日＞

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第17期(2023年７月25日～2024年７月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	―	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年７月27日)	13,241	△ 7.2	2,439.19	2.7	99.0	―	20,569
14期(2021年７月26日)	18,301	38.2	3,042.47	24.7	100.9	―	27,058
15期(2022年７月25日)	20,133	10.0	3,144.48	3.4	98.7	―	22,167
16期(2023年７月24日)	25,469	26.5	3,792.67	20.6	98.9	―	22,146
17期(2024年７月24日)	33,915	33.2	4,750.48	25.3	99.0	―	31,696

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年７月24日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2023年７月24日	25,469	―	3,792.67	―	98.9	―
７月末	26,084	2.4	3,861.80	1.8	98.4	―
８月末	26,346	3.4	3,878.51	2.3	98.8	―
９月末	26,748	5.0	3,898.26	2.8	98.5	―
10月末	26,067	2.3	3,781.64	△ 0.3	98.3	―
11月末	27,465	7.8	3,986.65	5.1	98.7	―
12月末	27,544	8.1	3,977.63	4.9	98.5	―
2024年１月末	29,907	17.4	4,288.36	13.1	98.8	―
２月末	31,349	23.1	4,499.61	18.6	98.5	―
３月末	33,287	30.7	4,699.20	23.9	98.5	―
４月末	33,174	30.3	4,656.27	22.8	98.2	―
５月末	33,451	31.3	4,710.15	24.2	97.8	―
６月末	33,856	32.9	4,778.56	26.0	98.0	―
(期末)2024年７月24日	33,915	33.2	4,750.48	25.3	99.0	―

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

期首から2023年末にかけての株式市場は、米金融引き締めをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。年末にかけては2023年7-９月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや半導体関連株が上昇したことから株式市場は小幅に上昇しました。

2024年に入ると、米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株やAI向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株などを中心に株式市場は大幅に上昇して始まりました。その後、急激な上昇の反動からリバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となる場面もありましたが、国内長期金利が約11年ぶりに１%を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したことや、円安米ドル高基調が続き輸出関連株の採算改善が期待されることから株価は上昇しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の25.3%の上昇に対し、基準価額は33.2%の上昇となりました。

[運用経過]

〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.0%としました。

[今後の運用方針]

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を探し出し、投資していく方針です。

○１口当たりの費用明細

（2023年７月25日～2024年７月24日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	195	0.660	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(163)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(16)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(16)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	17	0.058	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(17)	(0.058)	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	213	0.721	
期中の平均基準価額は、29,606円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年７月25日～2024年７月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	2,821,301	9,253,900	2,315,544	7,887,400

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2023年７月25日～2024年７月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,220,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,278,106千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.12

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年７月25日～2024年７月24日）

利害関係人との取引状況

＜ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	40,946	5,774	14.1	30,273	4,077	13.5

平均保有割合　43.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	16,184千円
うち利害関係人への支払額（B）	2,523千円
（B）／（A）	15.6%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2024年７月24日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	7,505,280	8,011,037	31,633,182

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2024年７月24日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	31,633,182	99.5
コール・ローン等、その他	164,107	0.5
投資信託財産総額	31,797,289	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年７月24日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,797,289,689
コール・ローン等	164,106,971
ｽﾄﾗﾃｼﾞｯｸ・ﾊﾞﾘｭｰ・ｵｰﾌﾟﾝ ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ(評価額)	31,633,182,334
未収利息	384
(B) 負債	100,561,224
未払信託報酬	100,060,980
その他未払費用	500,244
(C) 純資産総額(A－B)	31,696,728,465
元本	9,345,870,000
次期繰越損益金	22,350,858,465
(D) 受益権総口数	934,587口
１口当たり基準価額(C／D)	33,915円

(注) 期首元本額は8,695,380,000円、期中追加設定元本額は3,442,270,000円、期中一部解約元本額は2,791,780,000円、１口当たり純資産額は33,915円です。

○損益の状況 (2023年７月25日～2024年７月24日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	22,652
受取利息	35,095
支払利息	△ 12,443
(B) 有価証券売買損益	7,200,334,975
売買益	8,107,398,355
売買損	△ 907,063,380
(C) 信託報酬等	△ 185,646,706
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,014,710,921
(E) 前期繰越損益金	7,029,092,629
(F) 追加信託差損益金	8,307,054,915
(配当等相当額)	(10,378,812,939)
(売買損益相当額)	(△ 2,071,758,024)
(G) 計(D＋E＋F)	22,350,858,465
次期繰越損益金(G)	22,350,858,465
追加信託差損益金	8,307,054,915
(配当等相当額)	(10,378,812,939)
(売買損益相当額)	(△ 2,071,758,024)
分配準備積立金	14,043,803,550

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2024年７月４日＞

2024年11月５日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後３時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2024年７月24日）

作成対象期間（2023年７月25日～2024年７月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年７月27日)	15,028	△ 6.6	2,439.19	2.7	99.2	－	43,359
14期(2021年７月26日)	20,887	39.0	3,042.47	24.7	97.0	－	51,782
15期(2022年７月25日)	23,123	10.7	3,144.48	3.4	98.9	－	47,241
16期(2023年７月24日)	29,449	27.4	3,792.67	20.6	99.1	－	48,825
17期(2024年７月24日)	39,487	34.1	4,750.48	25.3	99.2	－	77,030

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年７月24日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

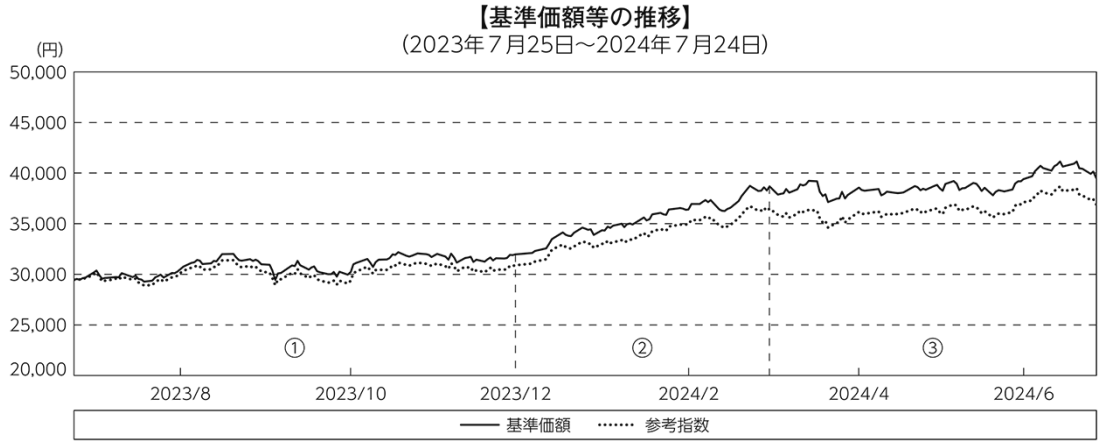
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年７月24日	29,449	－	3,792.67	－	99.1	－
７月末	30,165	2.4	3,861.80	1.8	98.6	－
８月末	30,496	3.6	3,878.51	2.3	99.0	－
９月末	30,976	5.2	3,898.26	2.8	98.6	－
10月末	30,213	2.6	3,781.64	△ 0.3	98.5	－
11月末	31,864	8.2	3,986.65	5.1	98.7	－
12月末	31,973	8.6	3,977.63	4.9	98.7	－
2024年１月末	34,697	17.8	4,288.36	13.1	99.0	－
２月末	36,406	23.6	4,499.61	18.6	98.6	－
３月末	38,679	31.3	4,699.20	23.9	98.4	－
４月末	38,575	31.0	4,656.27	22.8	98.4	－
５月末	38,911	32.1	4,710.15	24.2	98.0	－
６月末	39,402	33.8	4,778.56	26.0	98.2	－
(期末)						
2024年７月24日	39,487	34.1	4,750.48	25.3	99.2	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は34.1%の上昇

基準価額は、期首29,449円から期末39,487円に10,038円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'23年12月下旬）

（上昇）円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。

（下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締めの長期化への懸念が高まったことや、好調な経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。

（上昇）2023年７－９月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回り、米長期金利が低下したことなどを受けて半導体関連株などが大きく上昇したこと。

②の局面（'24年１月上旬～'24年３月下旬）

（上昇）米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株や、半導体関連企業の決算やAI（人工知能）向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株が上昇したこと。

（上昇）３月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETFの新規買入終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと。

③の局面（'24年４月上旬～期末）
（下落）３月までの上昇を受けたリバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となったこと。
（上昇）日銀が金融政策の修正に動くとの見方を背景として、５月には国内長期金利が約11年ぶりに１％を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したこと。
（上昇）１米ドル160円を上回る水準まで円安米ドル高が進行したこと。
（下落）米CPI上昇率が市場予想を下回ったことやトランプ前米大統領による円安米ドル高をけん制する発言を受けて円高米ドル安が進行したこと。

○投資環境

期首から2023年末にかけて株式市場は、米金融引き締めをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。年末にかけては2023年７－９月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや半導体関連株が上昇したことから株式市場は小幅に上昇しました。

2024年に入ると、米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株やAI向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株などを中心に株式市場は大幅に上昇して始まりました。その後、急激な上昇の反動からリバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となる場面もありましたが、国内長期金利が約11年ぶりに１％を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したことや、円安米ドル高基調が続き輸出関連株の採算改善が期待されることから株価は上昇し、通期でみると東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は25.3%上昇しました。

また、日本企業の業績は2023年度14.5%経常増益※となりました。2024年度に関しても同6.0%増益※と引き続き増益が見込まれています。
（※2024年６月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させ、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。コスト削減や事業の選択と集中による収益性の改善が期待される情報・通信業、国内オフィス市況の回復やコーポレートガバナンスの改善が期待される不動産業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した小売業や医薬品の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首6.2%→期末9.6%、時価構成比、以下同じ）

コスト削減や事業の選択と集中による収益性の改善が期待されるLINEヤフー、コンテンツ事業の拡大やガバナンスの改善が期待される日本テレビホールディングスの比率を引き上げ。

②不動産業（2.9%→4.8%）

国内オフィス市況の回復やコーポレートガバナンスの改善が期待される住友不動産、東京建物の比率を引き上げ。

③非鉄金属（1.0%→2.8%）

AIサーバの拡大により光コネクタやファイバー事業の拡大が見込まれるフジクラ、金や銅の新鉱山による収益拡大が期待される住友金属鉱山の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業（4.3%→1.5%）

株価が上昇して割安度合いが低下したツルハホールディングス、三越伊勢丹ホールディングスの比率を引き下げ。

②医薬品（3.9%→2.0%）

株価が上昇して割安度合いが低下した中外製薬、業績見通しが悪化した日本新薬の比率を引き下げ。

③電気機器（19.8%→18.2%）
株価が上昇して割安度合いが低下したSCREENホールディングス、新光電気工業の比率を引き下げ。

・期末の状況

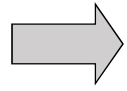
期末の業種構成は市場の平均に対して、
①銀行業、不動産業、建設業などを多めに
②サービス業、機械、医薬品などを少なめに
投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

〈期首〉
〈オーバーウェイト上位５業種〉

		ﾌｧﾝﾄﾞ(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	建設業	5.6	2.0	3.6
2	銀行業	9.6	6.2	3.4
3	化学	8.1	5.9	2.2
4	鉱業	2.1	0.3	1.8
5	電気機器	19.8	18.3	1.5

〈アンダーウェイト上位５業種〉

		ﾌｧﾝﾄﾞ(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	サービス業	0.0	4.9	-4.9
2	機械	1.6	5.5	-3.9
3	情報・通信業	6.2	8.2	-2.0
4	食料品	1.8	3.4	-1.6
5	精密機器	1.0	2.5	-1.5



〈期末〉
〈オーバーウェイト上位５業種〉

		ﾌｧﾝﾄﾞ(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	銀行業	11.2	8.3	2.9
2	不動産業	4.8	2.0	2.8
3	建設業	4.8	2.1	2.7
4	金属製品	2.9	0.5	2.4
5	情報・通信業	9.6	7.3	2.3

〈アンダーウェイト上位５業種〉

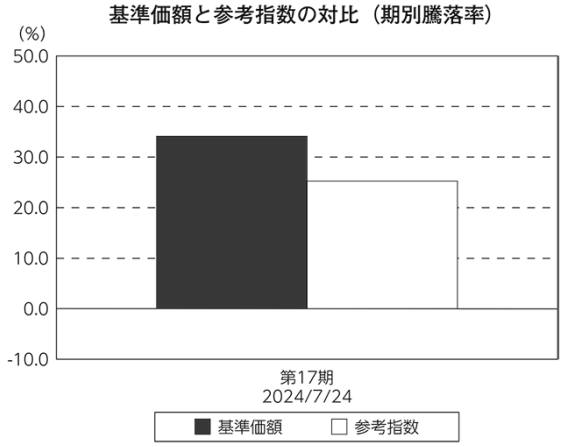
		ﾌｧﾝﾄﾞ(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	サービス業	0.0	4.6	-4.6
2	機械	1.5	5.6	-4.1
3	医薬品	2.0	4.6	-2.6
4	小売業	1.5	4.0	-2.5
5	食料品	1.5	3.2	-1.7

＊TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。
＊比率は時価構成比
＊TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の25.3%の上昇に対し、基準価額は34.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

①中長期的な半導体製造装置需要の拡大期待から株価が上昇した東京エレクトロンを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

②同じく中長期的な半導体製造装置需要の拡大期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

③好調な業績や生成AIがもたらす事業機会の拡大が好感された日立製作所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

①2024年度の減益計画や、期待されていた自社株買いの発表がなかったことで株価が軟調に推移した日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

②円安米ドル高や生産回復による業績拡大が好感されたトヨタ自動車を市場全体に比べて少なめに保有していたこと。

③HR（人的資源）テクノロジー事業の収益改善や株主還元拡大への期待が高まったリクルートホールディングスを保有していなかったこと。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。
「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。
企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2023年度の日本企業の業績は14.5%経常増益※となりました。2024年度に関しても同6.0%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2024年度6.1%※となっており、配当利回りは2024年度2.21%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の1.075%※を上回っています。また、トヨタグループや保険セクターにおいて株式持ち合い解消の進展が見られるなど資本コストや株価を意識した経営が本格化しており、今後も資本効率の改善を通じて企業価値が向上し、日本株式市場の評価がより上昇していくことを期待しています。
こうした投資環境認識のもと、半導体関連、DX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。
（※長期金利は2024年７月24日、その他は2024年６月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2023年７月25日～2024年７月24日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	20	0.059	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(20)	(0.059)	
合計	20	0.059	
期中の平均基準価額は、34,363円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年７月25日～2024年７月24日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	21,667 (3,130)	40,946,733 (－)	10,590	30,273,978

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2023年７月25日～2024年７月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	71,220,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,278,106千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.12

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年７月25日～2024年７月24日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	40,946	5,774	14.1	30,273	4,077	13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	37,770千円
うち利害関係人への支払額（B）	5,964千円
（B）／（A）	15.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2024年７月24日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（2.1%）			
ＩＮＰＥＸ	560.7	689.3	1,594,695
建設業（4.8%）			
大林組	－	256.3	509,780
長谷工コーポレーション	197.1	－	－
鹿島建設	484.5	342.2	967,912
住友林業	73.7	86.5	543,652
大和ハウス工業	271	388.5	1,620,822
食料品（1.5%）			
ニップン	－	27.9	64,030
アサヒグループホールディングス	152.1	197.4	1,113,928
繊維製品（0.2%）			
グンゼ	19.3	21.9	121,326
パルプ・紙（0.6%）			
レンゴー	－	480.3	495,189
化学（7.2%）			
信越化学工業	305.9	325.6	2,102,724
三菱瓦斯化学	116.8	149.3	429,610
ＪＳＲ	130.6	－	－
日本ゼオン	113.5	100.2	132,113
トリケミカル研究所	－	123.8	458,679
ＡＤＥＫＡ	93.3	104.2	325,625
富士フイルムホールディングス	104.1	348.4	1,257,027
日東電工	44.7	57.3	758,079
医薬品（2.0%）			
日本新薬	71.6	－	－
中外製薬	204.6	－	－
第一三共	162.7	258	1,533,036
ゴム製品（1.1%）			
横浜ゴム	106.4	237.9	821,944
ガラス・土石製品（2.9%）			
太平洋セメント	136.7	122.2	503,219
東海カーボン	233.2	284.6	270,711
日本特殊陶業	－	250.5	1,150,546
ニチハ	62.4	77.9	279,271

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（0.3%）			
大阪製鐵	57.5	－	－
山陽特殊製鋼	52.9	109.8	217,953
非鉄金属（2.8%）			
住友金属鉱山	86.9	203.5	950,548
古河機械金属	44.7	48.3	86,698
フジクラ	－	360.4	1,093,093
金属製品（2.9%）			
ＳＵＭＣＯ	285.1	919.8	2,251,670
日本発條	110.4	－	－
機械（1.5%）			
日本製鋼所	－	190.6	836,543
アマダ	259.5	－	－
ナブテスコ	－	111.8	309,797
ＩＨＩ	110.4	－	－
電気機器（18.2%）			
ミネベアミツミ	167.9	416.9	1,509,594
日立製作所	118.7	804.9	2,735,050
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	－	122.9	568,412
マブチモーター	31.4	－	－
ニデック	－	216.5	1,558,800
日本電気	70.7	101.2	1,338,876
ワコム	215.5	255.5	194,946
ソニーグループ	136.3	169.2	2,400,102
ＴＤＫ	62.4	79.2	807,444
ローム	56.1	－	－
新光電気工業	157.7	－	－
京セラ	28	136.4	259,296
太陽誘電	63.8	77.4	361,612
小糸製作所	211.5	106.2	234,011
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	64.4	－	－
東京エレクトロン	77.4	62.4	1,901,952
輸送用機器（7.0%）			
デンソー	93.7	536.8	1,304,155
東海理化電機製作所	56.7	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
川崎重工業	71.3	90.6	534,268
トヨタ自動車	－	305.5	947,050
ＮＯＫ	57.7	64.9	143,980
アイシン	96	－	－
マツダ	373.2	－	－
本田技研工業	242.9	1,022.8	1,667,164
スズキ	81.6	422	750,527
精密機器（1.0%）			
東京精密	63	68.3	771,448
その他製品（1.6%）			
バンダイナムコホールディングス	111.6	－	－
任天堂	127.4	141.2	1,198,223
電気・ガス業（0.4%）			
九州電力	279.3	204.9	312,370
陸運業（2.4%）			
西日本旅客鉄道	111.8	－	－
鴻池運輸	33.8	34.5	81,351
ハマキョウレックス	29.1	35.7	167,076
ヤマトホールディングス	202.1	246.9	438,988
セイノーホールディングス	87.5	100.9	227,226
九州旅客鉄道	－	241.4	940,253
海運業（1.1%）			
日本郵船	149.7	187.2	878,904
空運業（0.8%）			
日本航空	231.4	241.2	592,749
情報・通信業（9.6%）			
日鉄ソリューションズ	28.6	146.2	442,255
ＬＩＮＥヤフー	－	2,819.7	1,071,486
フューチャー	63.4	104.3	175,119
ＢＩＰＲＯＧＹ	102.3	139.9	634,026
ＴＢＳホールディングス	140.3	130.7	548,286
日本テレビホールディングス	－	278.7	658,568
日本電信電話	11,046.1	16,066.6	2,546,556
東宝	－	61.1	320,836
ＮＴＴデータグループ	－	216.3	507,656
富士ソフト	48.9	61.1	436,254
卸売業（7.2%）			
双日	163.3	191.7	712,357
伊藤忠商事	205.4	237.4	1,852,432
丸紅	184.7	－	－
三菱商事	114.1	749.2	2,419,916
キヤノンマーケティングジャパン	62.9	88.5	396,303
ＰＡＬＴＡＣ	20.9	23.3	100,190
小売業（1.5%）			
セリア	36.7	40.5	136,687
三越伊勢丹ホールディングス	355.3	－	－
ツルハホールディングス	50.3	－	－
松屋	139.3	－	－
ケーズホールディングス	436.8	494.6	809,165
アークランズ	91	71.9	128,341
ベルク	15	17	104,210
銀行業（11.2%）			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	108.2	120.6	205,381
めぶきフィナンシャルグループ	907.9	985.6	606,242
十六フィナンシャルグループ	29.8	35.4	167,265
北國フィナンシャルホールディングス	20.2	22.2	118,770
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,804.5	2,299.1	4,007,331
三井住友フィナンシャルグループ	232.1	217	2,366,385
千葉銀行	499.1	501.8	706,283
群馬銀行	236.2	245.3	247,385
滋賀銀行	36.6	36.3	150,645
証券、商品先物取引業（0.5%）			
ＳＢＩホールディングス	82	100.2	394,687
保険業（2.3%）			
第一生命ホールディングス	247.1	233	1,064,577
Ｔ＆Ｄホールディングス	333.9	244.7	697,762
その他金融業（0.5%）			
芙蓉総合リース	13.7	15.7	187,144
みずほリース	27.2	157.5	171,990
不動産業（4.8%）			
東急不動産ホールディングス	434.2	－	－
ケイアイスター不動産	31.6	37.2	131,130
三菱地所	276.8	341.6	866,980
東京建物	－	179.9	468,999
住友不動産	－	330.5	1,593,010
スターツコーポレーション	148.6	186.4	614,188
合計 株数・金額	27,388	41,596	76,392,871
合計 銘柄数＜比率＞	99	95	＜99.2%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2024年７月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	76,392,871	99.0
コール・ローン等、その他	775,419	1.0
投資信託財産総額	77,168,290	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年７月24日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	77,168,290,213
コール・ローン等	565,014,337
株式(評価額)	76,392,871,080
未収入金	127,810,473
未収配当金	82,593,000
未収利息	1,323
(B) 負債	137,372,676
未払金	137,372,676
(C) 純資産総額(A－B)	77,030,917,537
元本	19,507,906,601
次期繰越損益金	57,523,010,936
(D) 受益権総口数	19,507,906,601口
１万口当たり基準価額(C／D)	39,487円

(注) 期首元本額は16,579,430,830円、期中追加設定元本額は6,094,158,361円、期中一部解約元本額は3,165,682,590円、１口当たり純資産額は3.9487円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）	8,011,037,135円
・野村JSVファンド（非課税適格機関投資家専用）	5,584,502,797円
・ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）	2,955,316,986円
・ジャパン・ストラテジック・バリュー	1,361,308,223円
・ストラテジック・バリュー・オープン	1,346,617,218円
・ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）	249,124,242円

○損益の状況

（2023年７月25日～2024年７月24日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,516,993,830
受取配当金	1,516,300,354
受取利息	201,589
その他収益金	612,744
支払利息	△ 120,857
(B) 有価証券売買損益	17,346,839,990
売買益	19,424,620,637
売買損	△ 2,077,780,647
(C) 当期損益金(A＋B)	18,863,833,820
(D) 前期繰越損益金	32,246,052,887
(E) 追加信託差損益金	14,062,341,639
(F) 解約差損益金	△ 7,649,217,410
(G) 計(C＋D＋E＋F)	57,523,010,936
次期繰越損益金(G)	57,523,010,936

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年７月４日＞

ノムラーT&D ＪFlag日本株F（適格機関投資家専用）

第９期(2024年６月13日～2025年６月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D ＪFlag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D ＪFlag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D ＪFlag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
５期(2021年６月14日)	20,220	52.6	90.4	－	3,764
６期(2022年６月13日)	15,044	△25.6	80.4	－	3,703
７期(2023年６月12日)	17,160	14.1	86.8	－	6,295
８期(2024年６月12日)	15,044	△12.3	88.8	－	8,224
９期(2025年６月12日)	17,101	13.7	91.9	－	7,983

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2024年６月12日	15,044	－	88.8	－
６月末	15,667	4.1	89.6	－
７月末	15,678	4.2	89.5	－
８月末	15,715	4.5	91.4	－
９月末	15,559	3.4	91.8	－
10月末	15,329	1.9	90.9	－
11月末	15,478	2.9	91.5	－
12月末	15,616	3.8	93.2	－
2025年１月末	15,836	5.3	92.9	－
２月末	15,084	0.3	90.4	－
３月末	15,231	1.2	90.8	－
４月末	15,652	4.0	93.6	－
５月末	16,657	10.7	90.7	－
(期末)				
2025年６月12日	17,101	13.7	91.9	－

＊騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は、期首15,044円から期末17,101円に値上がりとなりました。
（下落）2024年８月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
（上昇）８月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
（下落）９月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
（下落）９月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
（下落）11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
（下落）2025年４月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
（上昇）４月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
（上昇）５月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

[運用経過]

主要投資対象である＜ノムラーT&D ＪFlag日本株 マザーファンド＞受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に91.9%としました。

[今後の運用方針]

主要投資対象である＜ノムラーT&D ＪFlag日本株 マザーファンド＞受益証券の組み入れを高位に維持します。

○１口当たりの費用明細

（2024年６月13日～2025年６月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	172	1.100	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(163)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.034)	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	178	1.137	
期中の平均基準価額は、15,625円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年６月13日～2025年６月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ－T&D Ｊ Flag日本株 マザーファンド	157,968	356,004	735,221	1,678,202

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年６月13日～2025年６月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ－T&D Ｊ Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.48

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年６月13日～2025年６月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年６月12日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ノムラ－T&D Ｊ Flag日本株 マザーファンド	3,694,814	3,117,562	7,907,073

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2025年６月12日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ノムラーT&D ＪFlag日本株 マザーファンド	7,907,073	97.9
コール・ローン等、その他	171,569	2.1
投資信託財産総額	8,078,642	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年６月12日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,078,642,880
コール・ローン等	81,642,026
ノムラーT&D ＪFlag日本株 マザーファンド(評価額)	7,907,073,094
未収入金	89,926,669
未収利息	1,091
(B) 負債	94,924,814
未払解約金	51,726,809
未払信託報酬	43,068,865
その他未払費用	129,140
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	7,983,718,066
元本	4,668,440,000
次期繰越損益金	3,315,278,066
(D) 受益権総口数	466,844口
１口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	17,101円

（注）期首元本額は5,466,750,000円、期中追加設定元本額は231,550,000円、期中一部解約元本額は1,029,860,000円、１口当たり純資産額は17,101円です。

（注）投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額76,232,918円。（ノムラーT&D ＪFlag日本株 マザーファンド）

○損益の状況

（2024年６月13日～2025年６月12日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	248,246
受取利息	248,246
(B) 有価証券売買損益	1,038,093,715
売買益	1,111,914,557
売買損	△ 73,820,842
(C) 信託報酬等	△ 88,518,071
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	949,823,890
(E) 前期繰越損益金	△ 504,293,970
(F) 追加信託差損益金	2,869,748,146
（配当等相当額）	(4,090,884,459)
（売買損益相当額）	(△1,221,136,313)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	3,315,278,066
次期繰越損益金（Ｇ）	3,315,278,066
追加信託差損益金	2,869,748,146
（配当等相当額）	(4,090,884,459)
（売買損益相当額）	(△1,221,136,313)
分配準備積立金	570,576,226
繰越損益金	△ 125,046,306

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2024年７月４日＞

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年６月12日）

作成対象期間（2024年６月13日～2025年６月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
８期(2021年６月14日)	29,088	54.7	91.3	－	5,724
９期(2022年６月13日)	21,535	△26.0	81.3	－	5,677
10期(2023年６月12日)	24,916	15.7	87.6	－	9,074
11期(2024年６月12日)	22,036	△11.6	89.7	－	10,426
12期(2025年６月12日)	25,363	15.1	92.8	－	9,987

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

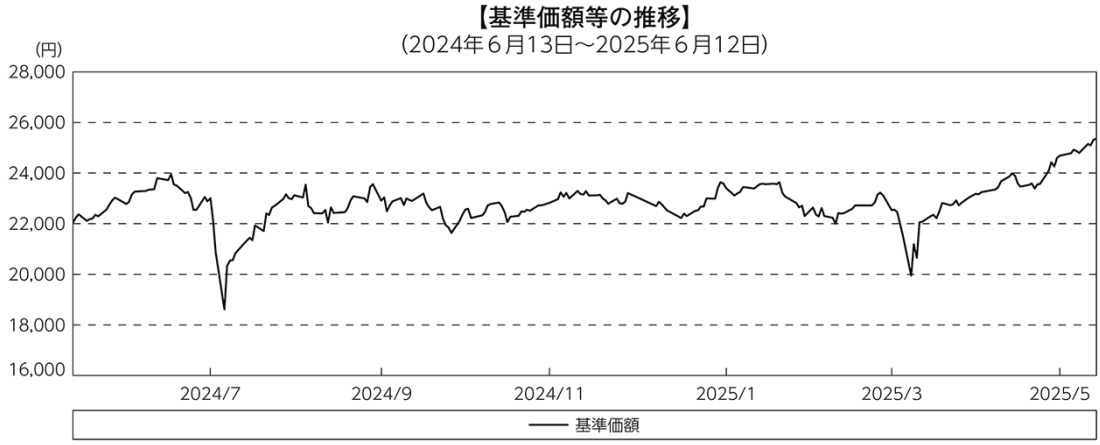
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2024年６月12日	22,036	－	89.7	－
６月末	22,968	4.2	90.5	－
７月末	23,008	4.4	90.3	－
８月末	23,117	4.9	92.1	－
９月末	22,908	4.0	92.4	－
10月末	22,587	2.5	91.5	－
11月末	22,825	3.6	92.0	－
12月末	23,051	4.6	94.1	－
2025年１月末	23,403	6.2	93.7	－
２月末	22,299	1.2	91.1	－
３月末	22,538	2.3	91.4	－
４月末	23,175	5.2	94.1	－
５月末	24,689	12.0	91.1	－
(期　末) 2025年６月12日	25,363	15.1	92.8	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,036円から期末25,363円に値上がりとなりました。

（下落）2024年８月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
（上昇）８月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
（下落）９月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
（下落）９月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
（下落）11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
（下落）2025年４月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
（上昇）４月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
（上昇）５月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね88%から96%の範囲内で推移しました。

・期中の主な動き

（１）日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

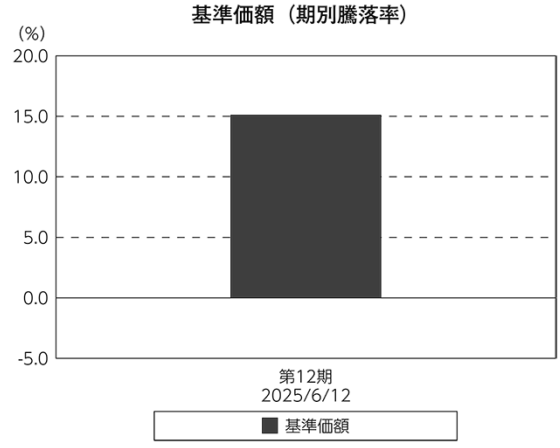
（２）国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、その他製品等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。

（３）当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）14倍程度と過去10年平均と比較して同水準となっており、足許の株価バリュエーションは妥当な水準と考えています。今後の日本経済は物価の上昇はやや抑制されつつ、賃金の上昇が継続し、実質賃金は改善基調をたどる公算で、内需については底堅く推移するとみています。一方、外需は米政権の関税政策等変動要因が多く、企業業績見通しにやや慎重な見方が広がる局面が想定されます。しかしながら、企業の資本効率改善に向けた動きの継続が見込めること、関税の懸念は時間の経過とともに、関税発動当初のショックが徐々に薄れ、経済、業績への影響は織り込まれ、交渉が進むにつれ不確実性が低下していくこと等を背景に株価は緩やかな上昇に向かうとみています。リスク要因については、米国のインフレの再加速とそれに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策動向及び為替市場における米ドル円相場の過度の変動等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら緩やかな上昇基調を辿ると予想しています。その中で大型株に比べ内需企業が多い中小型成長銘柄は、賃金上昇の影響がプラスに働き、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

(2024年６月13日～2025年６月12日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	8	0.035	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.035)	
合計	8	0.035	
期中の平均基準価額は、23,047円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年６月13日～2025年６月12日)

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	777 (212)	1,627,674 (－)	1,625	2,935,323

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年６月13日～2025年６月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.48

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年６月13日～2025年６月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年６月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（－%）			
日本アクア	100	－	－
医薬品（0.6%）			
ペプチドリーム	－	30	51,900
機械（2.7%）			
ダイキン工業	15	15	247,275
電気機器（4.2%）			
ソシオネクスト	40	－	－
日本トリム	38.2	38.2	154,328
シスメックス	96	96	236,832
精密機器（2.6%）			
朝日インテック	90	100	239,200
その他製品（1.9%）			
アシックス	－	50	175,150
情報・通信業（60.5%）			
デジタルアーツ	50	50	389,500
ラクーンホールディングス	－	60	50,520
エムアップホールディングス	365	385	820,050
じげん	394.1	304.1	139,886
ＳＨＩＦＴ	4	－	－
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	386,013
インターネットイニシアティブ	135	135	389,610
ＵＬＳグループ	88	88	554,400
クラウドワークス	40	－	－
チェンジホールディングス	－	20	23,960
ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	80	80	284,000
メルカリ	115	90	230,715
ＩＰＳ	35	－	－
ギフティ	305	311.6	583,938
オービック	13	65	359,125
Ｕ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	80	240	526,080
光通信	15	15	625,500
ソフトバンクグループ	50	30	241,800
卸売業（0.4%）			
テンポスホールディングス	－	11.7	39,838
小売業（－%）			
くら寿司	10	－	－
証券、商品先物取引業（2.9%）			
ＳＢＩホールディングス	90	60	266,160
その他金融業（3.1%）			
イー・ギャランティ	154	194	291,000
不動産業（3.5%）			
ＳＲＥホールディングス	100	90	329,400
サービス業（17.6%）			
ＵＴグループ	152.8	－	－
タイミー	－	50	84,350
ディップ	100	－	－
ワールドホールディングス	134	84	181,440
ユー・エス・エス	95	105	164,587
サイバーエージェント	－	70	103,985
フルキャストホールディングス	135	85	148,325
弁護士ドットコム	23	－	－
ベクトル	225	－	－
リクルートホールディングス	28	28	230,328
ジャパンエレベーターサービスホールディン	100	100	405,000
キュービーネットホールディングス	142.9	－	－
ＮｅｘＴｏｎｅ	89.1	－	－
Ｍａｃｂｅｅ　Ｐｌａｎｅｔ	80	90	312,300
合計 株数・金額	3,848	3,212	9,266,497
合計 銘柄数＜比率＞	38	33	＜92.8%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年６月12日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,266,497	91.9
コール・ローン等、その他	812,320	8.1
投資信託財産総額	10,078,817	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年６月12日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,078,817,617
コール・ローン等	755,559,512
株式(評価額)	9,266,497,000
未収配当金	56,751,000
未収利息	10,105
(B) 負債	91,726,669
未払解約金	91,726,669
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	9,987,090,948
元本	3,937,593,378
次期繰越損益金	6,049,497,570
(D) 受益権総口数	3,937,593,378口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	25,363円

(注) 期首元本額は4,731,382,564円、期中追加設定元本額は165,859,510円、期中一部解約元本額は959,648,696円、１口当たり純資産額は2.5363円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ－T&D Ｊ Flag日本株F（適格機関投資家専用） 3,117,562,234円
・ノムラ THE NIPPON 820,031,144円

○損益の状況

（2024年６月13日～2025年６月12日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	157,659,227
受取配当金	155,266,894
受取利息	2,374,670
その他収益金	17,663
(B) 有価証券売買損益	1,225,296,337
売買益	2,072,211,468
売買損	△ 846,915,131
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	1,382,955,564
(D) 前期繰越損益金	5,694,651,483
(E) 追加信託差損益金	207,844,490
(F) 解約差損益金	△1,235,953,967
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	6,049,497,570
次期繰越損益金(Ｇ)	6,049,497,570

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2024年７月４日＞

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

日本フォーカス・グロースＦ（適格機関投資家専用）

第５期(2024年６月18日～2025年６月16日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主な投資対象	日本フォーカス・グロースF	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロースF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2020年４月９日	10,000	－	－	1
１期（2021年６月15日）	15,066	50.7	97.2	16,053
２期（2022年６月15日）	13,467	△10.6	97.1	13,618
３期（2023年６月15日）	18,149	34.8	96.3	18,232
４期（2024年６月17日）	20,673	13.9	96.5	27,511
５期（2025年６月16日）	22,845	10.5	98.3	24,834

＊本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。
＊本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2024年６月17日	20,673	－	96.5
６月末	21,641	4.7	96.8
７月末	21,524	4.1	97.8
８月末	21,874	5.8	97.9
９月末	21,643	4.7	98.2
10月末	22,039	6.6	97.4
11月末	22,079	6.8	97.2
12月末	22,738	10.0	97.6
2025年１月末	22,767	10.1	98.0
２月末	21,612	4.5	98.4
３月末	21,360	3.3	97.2
４月末	21,573	4.4	98.5
５月末	23,041	11.5	98.4
（期末）			
2025年６月16日	22,845	10.5	98.3

＊騰落率は期首比です。
＊本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。
＊本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

［基準価額の推移］

基準価額は、期首の20,673円から2,172円上昇し、期末には22,845円となりました。期中の本ファンドの騰落率は＋10.5%となりました。当期の日本株市場は、日銀の利上げをきっかけとした円高やトランプ関税により、2024年８月および2025年４月に大幅に調整する局面がありましたが、米国と各国間での関税交渉の進展や国内企業の市場予想よりも底堅い通期決算発表などに下支えされ、前期末対比で上昇して期末を迎えました。

［運用経過］

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組入れました。期末の実質株式組入比率は98.3%でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、ソニーグループ、日本電気、サンリオなどがプラス寄与となる一方、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などがマイナス寄与となりました。

［今後の運用方針］

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○１口当たりの費用明細

（2024年６月18日～2025年６月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	157	0.713	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(145)	(0.658)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
（受託会社）	(7)	(0.033)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.049	(b)有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.049)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	169	0.765	
期中の平均基準価額は21,990円です。			

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

＊金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

＊比率欄は「１口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年６月18日～2025年６月16日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本長期成長株集中投資マザーファンド	46,817	367,570	766,678	5,830,989

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年６月18日～2025年６月16日）

項目	当期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	290,891,400千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,587,334千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.03

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
＊マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

（2024年６月18日～2025年６月16日）

利害関係人との取引状況

＜日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）＞

利害関係人との取引はありません。

＜日本長期成長株集中投資マザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	135,915	－	－	154,975	6,693	4.3

平均保有割合　9.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	13,003千円
うち利害関係人への支払額(B)	122千円
(B)／(A)	0.9%

＊売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

（2025年６月16日現在）

親投資信託残高

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本長期成長株集中投資マザーファンド	3,821,540	3,101,680	24,924,792

○投資信託財産の構成

（2025年６月16日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本長期成長株集中投資マザーファンド	24,924,792	100.0
投資信託財産総額	24,924,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2025年６月16日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	24,924,792,104
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	24,924,792,104
(B) 負債	90,119,761
未払信託報酬	89,806,197
その他未払費用	313,564
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	24,834,672,343
元本	10,870,960,000
次期繰越損益金	13,963,712,343
(D) 受益権総口数	1,087,096口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,845円

○損益の状況 （2024年６月18日～2025年６月16日）

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,520,145,130
売買益	2,855,824,532
売買損	△ 335,679,402
(B) 信託報酬等	△ 188,277,104
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	2,331,868,026
(D) 前期繰越損益金	6,290,550,621
(E) 追加信託差損益金	5,341,293,696
(配当等相当額)	(4,373,842,681)
(売買損益相当額)	(967,451,015)
(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	13,963,712,343
次期繰越損益金(Ｆ)	13,963,712,343
追加信託差損益金	5,341,293,696
(配当等相当額)	(4,374,059,068)
(売買損益相当額)	(967,234,628)
分配準備積立金	8,622,418,647

＊損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

（注）期首元本額は13,308,460,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は164,130,000円、同解約元本額は2,601,630,000円です。

○お知らせ

約款変更について
・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

日本長期成長株集中投資マザーファンド
第24期（計算期間：2024年６月18日～2025年６月16日）

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の72,234円から8,125円上昇し、期末には80,359円となりました。期中の騰落率は＋11.2％となりました。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、ソニーグループ、日本電気、サンリオなどがプラス寄与となる一方、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

トランプ政権の関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るものの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（相場上昇の材料）も顕在化しているとみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことからも、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いＲＯＥ（株主資本利益率）を維持、あるいはＲＯＥの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記の見通しは2025年６月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

○１万口当たりの費用明細

（2024年６月18日～2025年６月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	38	0.049	(a)有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(38)	(0.049)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	38	0.049	
期中の平均基準価額は77,100円です。			

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
＊金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年６月18日～2025年６月16日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	37,053 (26,505)	135,915,567 (－)	34,266	154,975,832

＊金額は受渡し代金。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年６月18日～2025年６月16日）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	290,891,400千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,587,334千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.03

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

（2024年６月18日～2025年６月16日）

株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	552.1	12,944,714	23,446	ニトリホールディングス	576.6	9,873,174	17,123
日本電気	1,022.1	12,740,203	12,464	サンリオ	1,791.4	9,415,628	5,256
第一三共	2,619.6	10,808,650	4,126	アドバンテスト	1,140.5	8,429,102	7,390
エムスリー	6,300.6	10,204,815	1,619	カプコン	2,491.1	8,278,481	3,323
ＨＯＹＡ	504.1	8,684,768	17,228	オリックス	2,761.4	8,045,024	2,913
東レ	7,466.5	7,779,871	1,041	富士電機	1,045.1	7,741,190	7,407
荏原製作所	1,838.8	4,688,524	2,549	ディスコ	190.2	7,496,244	39,412
GMOペイメントゲートウェイ	531.5	4,438,614	8,351	信越化学工業	1,235.4	5,998,074	4,855
リクルートホールディングス	470	4,378,134	9,315	日立製作所	1,527.8	5,556,953	3,637
浜松ホトニクス	1,333.1	4,250,030	3,188	リクルートホールディングス	627.8	5,248,010	8,359

＊金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

（2024年６月18日～2025年６月16日）

利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	135,915	－	－	154,975	6,693	4.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	142,312千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,288千円
(B)／(A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

（2025年６月16日現在）

国内株式

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
食料品（4.2%）			
キッコーマン	－	2,003.8	2,571,877
味の素	888.9	2,448.9	9,056,032
繊維製品（2.6%）			
東レ	－	7,270.1	7,124,698
化学（4.3%）			
信越化学工業	2,273.5	1,182.1	5,241,431
三井化学	1,251.2	－	－
ユニ・チャーム	1,799.2	5,981.9	6,780,483
医薬品（4.9%）			
協和キリン	1,851.1	1,154.4	2,881,382
第一三共	1,008.1	3,116.9	10,893,565
機械（5.7%）			
ＤＭＧ森精機	1,292.4	－	－
ディスコ	189	31.1	1,074,505
ＳＭＣ	56.2	－	－
荏原製作所	－	1,725.2	3,845,470
ダイフク	3,042.8	3,003.5	10,983,799
電気機器（26.3%）			
日立製作所	1,006.1	3,832.1	15,382,049
富士電機	997.3	－	－
日本電気	62.6	3,565.4	14,389,954
ソニーグループ	1,145.7	4,867.3	18,184,232
アドバンテスト	1,278.8	202.4	1,886,975
キーエンス	95.9	120.1	6,951,388
浜松ホトニクス	567.7	2,726.7	4,374,990
東京エレクトロン	－	522	12,535,830

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器（8.6%）			
テルモ	1,982.3	2,113.7	5,488,222
オリンパス	3,623.5	1,670.2	3,188,411
ＨＯＹＡ	182.3	638.2	10,517,536
朝日インテック	1,671.1	2,156	4,940,474
その他製品（4.0%）			
アシックス	944.8	3,291.6	11,191,440
情報・通信業（10.8%）			
ＳＨＩＦＴ	312.2	4,219.9	7,431,243
GMOペイメントゲートウェイ	－	523.5	4,651,821
野村総合研究所	875.2	－	－
オービック	322.4	1,390.3	7,596,599
大塚商会	1,409.6	872.7	2,593,664
カプコン	4,067.4	1,714.1	7,927,712
卸売業（0.6%）			
サンリオ	893.4	235.5	1,593,157
小売業（9.2%）			
良品計画	－	740.4	4,808,898
パン・パシフィック・インターナショナルホ	2,273.1	2,156.2	10,058,673
しまむら	418	－	－
ニトリホールディングス	549.5	－	－
ファーストリテイリング	226	233.5	10,951,150
銀行業（6.0%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,614.5	8,660.4	16,913,761
保険業（5.4%）			
東京海上ホールディングス	2,869.5	2,555.9	15,130,928
その他金融業（－%）			
オリックス	2,587	－	－
サービス業（7.4%）			
エムスリー	－	5,152.4	10,371,781
リクルートホールディングス	1,451.6	1,293.8	10,271,478
合計 株数・金額	54,079	83,372	279,785,617
合計 銘柄数<比率>	36	35	<97.9%>

＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊－印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

（2025年６月16日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	279,785,617	97.8
コール・ローン等、その他	6,248,578	2.2
投資信託財産総額	286,034,195	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2025年６月16日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	286,034,195,211
コール・ローン等	4,994,006,888
株式(評価額)	279,785,617,650
未収入金	218,691,552
未収配当金	1,035,819,700
未収利息	59,421
(B) 負債	293,429,521
未払解約金	293,429,521
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	285,740,765,690
元本	35,558,027,283
次期繰越損益金	250,182,738,407
(D) 受益権総口数	35,558,027,283口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	80,359円

○損益の状況 （2024年６月18日～2025年６月16日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	4,155,730,366
受取配当金	4,139,646,058
受取利息	16,079,245
その他収益金	5,063
(B) 有価証券売買損益	26,087,025,417
売買益	57,569,444,929
売買損	△ 31,482,419,512
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	30,242,755,783
(D) 前期繰越損益金	244,239,850,415
(E) 追加信託差損益金	59,873,192,997
(F) 解約差損益金	△ 84,173,060,788
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	250,182,738,407
次期繰越損益金(Ｇ)	250,182,738,407

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

（注）期首元本額は39,245,606,661円、当作成期間中において、追加設定元本額は9,146,532,251円、同解約元本額は12,834,111,629円です。
（注）元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）	17,478,959,598円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）	5,088,432,685円
ＧＳ　日本フォーカス・グロース　年２回決算コース	4,915,694,892円
ＧＳ　日本フォーカス・グロース　毎月決算コース	3,149,054,464円
日本フォーカス・グロースＦ（適格機関投資家専用）	3,101,680,223円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド（適格機関投資家専用）	1,583,154,036円
ＧＳ　日本フォーカス・グロース　マーケット・ニュートラル・コース	232,081,839円
ＧＳ　日本成長株集中投資ファンド（ＳＭＡ専用）	8,969,546円

○お知らせ

約款変更について
・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

Ｏｎｅ国内株オープンＦ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

第５期（2023年８月30日～2024年８月29日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月９日以降、無期限とします。	
運用方針	Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	Ｏｎｅ国内株オープンＦ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	Ｏｎｅ国内株オープンＦ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年８月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（ＴＯＰＩＸ）（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
（設定日）				（10月８日）				
2019年10月９日	10,000	－	－	1,586.50	－	－	－	0
１期（2020年８月31日）	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	－	28,380
２期（2021年８月30日）	13,929	0	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5	12,854
３期（2022年８月29日）	14,490	0	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3	14,648
４期（2023年８月29日）	17,721	0	22.3	2,303.41	18.5	95.5	2.9	19,569
５期（2024年８月29日）	20,512	0	15.7	2,693.02	16.9	96.3	3.4	23,353

（注１）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注４）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。
（注５）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ＴＯＰＩＸ）(ベンチマーク)	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2023年８月29日	17,721	－	2,303.41	－	95.5	2.9
８月末	17,911	1.1	2,332.00	1.2	94.7	4.3
９月末	17,847	0.7	2,323.39	0.9	94.7	4.5
10月末	17,108	△3.5	2,253.72	△2.2	93.6	5.1
11月末	18,106	2.2	2,374.93	3.1	95.5	3.9
12月末	18,130	2.3	2,366.39	2.7	96.2	2.8
2024年１月末	19,452	9.8	2,551.10	10.8	93.8	5.0
２月末	20,492	15.6	2,675.73	16.2	93.8	4.6
３月末	21,302	20.2	2,768.62	20.2	93.0	5.5
４月末	20,878	17.8	2,743.17	19.1	93.7	5.6
５月末	21,187	19.6	2,772.49	20.4	93.9	5.2
６月末	21,635	22.1	2,809.63	22.0	96.1	2.9
７月末	21,392	20.7	2,794.26	21.3	97.0	2.5
（期末）						
2024年８月29日	20,512	15.7	2,693.02	16.9	96.3	3.4

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

［基準価額の推移］

当期末の基準価額は前期末比で15.7％上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は16.9％上昇し、当ファンドはベンチマークを1.2％下回りました。

（基準価額の主な変動要因）

国内株式市場は急速な円高や米国景気後退懸念などを背景に期末である2024年８月上旬に急落する場面があったものの、デフレ脱却期待や堅調な企業業績などを背景に、前期末対比で上昇したことや、保有していた日立製作所、三井住友フィナンシャルグループ等の株価上昇がプラスに寄与したことから基準価額は上昇しました。

（投資環境）

米国では、インフレが鎮静化するなか、利下げ期待が持続したこと、国内では春闘での大幅な賃上げ率からデフレ脱却期待が高まったこと、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に、国内株式市場は期初から堅調に推移してきましたが、2024年７月の中旬から期末にかけては日米金利差縮小に伴う急速な円高や、米国の景気後退懸念などを背景に国内株式市場は歴史的な急落を演じ、上昇幅は縮小しました。

［運用経過］

当ファンドの主要投資対象はＯｎｅ国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

［今後の運用方針］

当ファンドの運用方針については、引き続きＯｎｅ国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○１口当たりの費用明細

（2023年８月30日～2024年８月29日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
（ａ）信託報酬	132円	0.671%	（ａ）信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,601円です。
（投信会社）	(123)	(0.627)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(4)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（ｂ）売買委託手数料	17	0.086	（ｂ）売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(17)	(0.085)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（ｃ）その他費用	0	0.001	（ｃ）その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	149	0.758	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2023年８月30日～2024年８月29日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド	1,798,444	3,664,050	1,577,518	3,310,340

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年８月30日～2024年８月29日）

項目	Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド
（ａ）期中の株式売買金額	135,590,565千円
（ｂ）期中の平均組入株式時価総額	79,037,576千円
（ｃ）売買高比率 （ａ）／（ｂ）	1.71

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年８月30日～2024年８月29日）

＜Ｏｎｅ国内株オープンＦ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等＞

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	19,557千円
うち利害関係人への支払額（B）	5,298千円
（B）／（A）	27.1%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

＜Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等＞

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	89,694	27,075	30.2	45,895	10,498	22.9

平均保有割合　27.6%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	－	50

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	498

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

（2024年８月29日現在）

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド	10,267,409	10,488,335	23,337,595

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2024年８月29日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド	23,337,595	99.4
コール・ローン等、その他	143,942	0.6
投資信託財産総額	23,481,538	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てであります。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2024年８月29日現在）

項目	当期末
（Ａ）資産	23,481,538,112円
コール・ローン等	143,942,863
Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド(評価額)	23,337,595,249
（Ｂ）負債	127,781,451
未払解約金	46,986,784
未払信託報酬	80,708,853
その他未払費用	85,814
（Ｃ）純資産総額(Ａ－Ｂ)	23,353,756,661
元本	11,385,560,000
次期繰越損益金	11,968,196,661
（Ｄ）受益権総口数	1,138,556口
１口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	20,512円

（注）期首における元本額は11,042,900,000円、当期中における追加設定元本額は1,998,830,000円、同解約元本額は1,656,170,000円です。

○損益の状況 （2023年８月30日～2024年８月29日）

項目	当期
（Ａ）配当等収益	31,224円
受取利息	35,255
支払利息	△4,031
（Ｂ）有価証券売買損益	3,115,216,423
売買益	3,455,651,407
売買損	△340,434,984
（Ｃ）信託報酬等	△152,550,364
（Ｄ）当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,962,697,283
（Ｅ）前期繰越損益金	5,144,615,647
（Ｆ）追加信託差損益金	3,860,883,731
(配当等相当額)	(2,928,355,416)
(売買損益相当額)	(932,528,315)
（Ｇ）合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	11,968,196,661
次期繰越損益金(Ｇ)	11,968,196,661
追加信託差損益金	3,860,883,731
(配当等相当額)	(2,929,869,646)
(売買損益相当額)	(931,014,085)
分配準備積立金	8,107,312,930

（注１）(Ｂ)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(Ｃ)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(Ｆ)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	当期
（ａ）経費控除後の配当等収益	396,649,470円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	2,566,047,813
（ｃ）収益調整金	3,860,883,731
（ｄ）分配準備積立金	5,144,615,647
（ｅ）当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	11,968,196,661
（ｆ）１口当たり当期分配対象額	10,511.73
（ｇ）分配金	0
（ｈ）１口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

（2023年８月30日～2024年８月29日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

○お知らせ

（2023年８月30日～2024年８月29日）

当ファンドが投資対象とする「Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド」において、新ＮＩＳＡ制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

（2023年11月30日）

Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド

第６期（計算期間：2023年８月30日～2024年８月29日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

［運用経過］

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。期初においては、中小型株の出遅れを背景に、限定的に中小型株の組入れを増やしておりましたが、為替の円安や日銀の金融政策の正常化などを背景に大型株が物色されやすい状況が続いたため、徐々に中小型株から大型株へのウェイトシフトを行いました。ただし、期末においては、再度、中小型株の組入れを増やし、少しグロース色を強めました。

当期末の基準価額は22,251円となり、前期末比で16.8％上昇しました。

ベンチマークであるＴＯＰＩＸは16.9％上昇しました。当ファンドはベンチマークであるＴＯＰＩＸを0.1％下回りました。期を通して大型株をコア保有としていましたが、限定的に保有していた中小型株の中で、株価が軟調な推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを下振れした要因になります。個別銘柄では、訪問看護事業などを手掛ける「シーユーシー」、電子部品などを製造する「エンプラス」などの保有がマイナス寄与しました。

［今後の運用方針］

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○１万口当たりの費用明細

（2023年８月30日～2024年８月29日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
（ａ）売買委託手数料	19円	0.090％	（ａ）売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(19)	(0.089)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
合計	19	0.090	
期中の平均基準価額は21,147円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2023年８月30日～2024年８月29日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	34,759.2 (4,566)	89,694,658 (－)	20,114.1	45,895,907

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	26,273	25,015	－	－

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年８月30日～2024年８月29日）

項目	当期
（ａ）期中の株式売買金額	135,590,565千円
（ｂ）期中の平均組入株式時価総額	79,037,576千円
（ｃ）売買高比率（ａ）／（ｂ）	1.71

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年８月30日～2024年８月29日）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	89,694	27,075	30.2	45,895	10,498	22.9

利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	－	50

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	498

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	74,300千円
うち利害関係人への支払額（B）	20,516千円
（B）／（A）	27.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

（2024年８月29日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.2%）			
ＩＮＰＥＸ	115	115	248,975
建設業（2.1%）			
ウエストホールディングス	68	86	224,890
大成建設	－	58	384,540
大林組	137	－	－
鹿島建設	－	180	476,370
五洋建設	－	350	225,540
大和ハウス工業	63	－	－
積水ハウス	－	140	524,860
関電工	－	190	399,950
食料品（1.3%）			
森永乳業	26	－	－
アサヒグループホールディングス	29	90	489,690
ｺｶ･ｺｰﾗ ﾎﾞﾄﾗｰｽﾞｼﾞｬﾊﾟﾝﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	－	150	311,700
味の素	59	50	279,450
日清食品ホールディングス	17	－	－
日本たばこ産業	58	70	294,980
繊維製品（0.4%）			
東レ	243	600	443,940
化学（7.2%）			
レゾナック・ホールディングス	－	110	384,010
石原産業	127	－	－
トクヤマ	－	140	388,290
デンカ	81	－	－
信越化学工業	148	240	1,546,560
堺化学工業	49	－	－
三菱瓦斯化学	－	110	296,505
三井化学	－	110	424,930
東京応化工業	19	－	－
ＫＨネオケム	92	92	189,244
住友ベークライト	－	72	273,096
アイカ工業	－	90	298,080
旭有機材	－	65	269,425
ｳﾙﾄﾗﾌｧﾌﾞﾘｯｸｽ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	63	－	－
カーリット	－	270	298,080
扶桑化学工業	59	58	228,810
トリケミカル研究所	72	87	322,335
ａｒｔｉｅｎｃｅ	84	110	398,200
富士フイルムホールディングス	43.5	183	706,929
資生堂	18	145	474,875
ファンケル	42	－	－
東洋合成工業	26	35	291,900
メック	－	80	314,000
信越ポリマー	－	180	279,540
バルカー	42	69	237,705
ユニ・チャーム	37	－	－
医薬品（3.7%）			
武田薬品工業	88	90	391,680
アステラス製薬	74	－	－
日本新薬	24	－	－
中外製薬	32	35	258,405
エーザイ	21	－	－
ネクセラファーマ	44	140	204,260
第一三共	175	305	1,869,955
大塚ホールディングス	－	80	695,280
サワイグループホールディングス	－	85	523,600
石油・石炭製品（0.7%）			
ＥＮＥＯＳホールディングス	580	960	747,072
ゴム製品（－%）			
ブリヂストン	37	－	－
ガラス・土石製品（0.9%）			
日東紡績	34	69	373,980
ＡＧＣ	－	70	321,720
住友大阪セメント	－	75	290,700
鉄鋼（0.3%）			
日本製鉄	53	－	－
ＪＦＥホールディングス	－	170	337,365
非鉄金属（1.8%）			
三菱マテリアル	63	－	－
古河電気工業	－	160	550,080
住友電気工業	148	220	512,820
フジクラ	－	210	856,800
ＳＷＣＣ	47	－	－
金属製品（－%）			
ＬＩＸＩＬ	90	－	－
機械（6.1%）			
日本製鋼所	－	70	310,100
旭ダイヤモンド工業	250	320	278,720
ディスコ	－	17	700,570
ＡＩメカテック	63	－	－
オプトラン	89	－	－
フリュー	130	133	134,596
ｹﾞｰﾑｶｰﾄﾞ･ｼﾞｮｲｺﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	－	54	122,418
野村マイクロ・サイエンス	30	44	120,428
三井海洋開発	－	110	330,000
ＳＭＣ	4.4	6	399,840
小松製作所	41	－	－
ローツェ	16	120	268,920
荏原製作所	36	250	490,000
ダイキン工業	24	36	662,400
栗田工業	－	75	434,475
ＣＫＤ	50	140	401,940
ＳＡＮＫＹＯ	32	－	－
セガサミーホールディングス	69	－	－
日立造船	180	－	－
三菱重工業	53	580	1,122,010
ＩＨＩ	58	120	742,680
電気機器（18.9%）			
イビデン	36	92	471,776

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立製作所	95	760	2,641,000
三菱電機	111	190	450,870
富士電機	34	66	559,218
明電舎	－	130	426,400
オキサイド	－	80	142,400
KOKUSAI ELECTRIC	－	80	311,600
ニデック	20	30	176,490
ダイヘン	61	78	493,740
テラプローブ	30	46.6	191,293
日本電気	51	－	－
富士通	－	400	1,048,200
ルネサスエレクトロニクス	74	220	538,560
アルバック	－	30	239,250
パナソニック ホールディングス	63	80	95,240
ソニーグループ	121	248	3,472,000
ＴＤＫ	43	105	998,445
メイコー	－	59	343,970
ヨコオ	92	－	－
ヒロセ電機	10	20	382,500
古野電気	－	61	105,835
堀場製作所	－	42	399,504
アドバンテスト	19	141	902,400
キーエンス	16.1	29	2,044,790
フェローテックホールディングス	58	190	452,010
日本アビオニクス	23	－	－
ファナック	23	－	－
エンプラス	17	55	387,750
ローム	19	－	－
新光電気工業	40	－	－
京セラ	36	－	－
村田製作所	53	390	1,135,680
キヤノン	65	－	－
リコー	180	－	－
東京エレクトロン	42	65	1,672,450
輸送用機器（6.4%）			
豊田自動織機	19	40	456,800
デンソー	28	110	246,785
川崎重工業	－	75	375,075
トヨタ自動車	740	1,180	3,210,190
アイシン	－	71	358,124
本田技研工業	106	756	1,196,748
スズキ	75	410	692,285
日本精機	－	180	220,140
精密機器（3.4%）			
テルモ	79	158	437,818
インターアクション	103	152	191,976
トプコン	58	206	317,343
オリンパス	222	270	726,840
ＨＯＹＡ	33	51	1,055,700
ノーリツ鋼機	111	153	638,775
A&Dホロンホールディングス	－	110	275,000
その他製品（3.1%）			
フルヤ金属	18	80	338,000
バンダイナムコホールディングス	104	180	566,820
タカラトミー	169	－	－
広済堂ホールディングス	－	450	210,150
ヤマハ	27	－	－
リンテック	－	60	196,500
任天堂	79	205	1,613,350
美津濃	－	38	385,320
電気・ガス業（0.8%）			
中部電力	－	230	415,265
関西電力	－	190	478,705
イーレックス	103	－	－
陸運業（1.0%）			
西日本旅客鉄道	23	112	310,968
東海旅客鉄道	13	－	－
九州旅客鉄道	－	100	391,700
NIPPON EXPRESSホールディングス	－	48	356,832
海運業（0.9%）			
日本郵船	85	145	749,940
川崎汽船	－	110	229,515
空運業（－%）			
日本航空	63	－	－
倉庫・運輸関連業（－%）			
三菱倉庫	53	－	－
情報・通信業（13.6%）			
デジタルアーツ	51	－	－
エムアップホールディングス	285	749.9	939,624
ブロードリーフ	－	390	287,430
ＣＡＲＴＡ ＨＯＬＤＩＮＧＳ	63.5	－	－
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	69	150	449,850
GMOペイメントゲートウェイ	－	24	224,424
インターネットイニシアティブ	－	115	341,147
クラウドワークス	120	－	－
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	118	150	200,850
ユーザーローカル	－	92.7	173,534
マネーフォワード	47	45	255,195
GMOフィナンシャルゲート	14	47	338,870
プラスアルファ・コンサルティング	57	－	－
ＥＮＥＣＨＡＮＧＥ	160	－	－
ＡＰＰＩＥＲ ＧＲＯＵＰ	121	－	－
ビジョナル	13	－	－
サスメド	35	－	－
野村総合研究所	84	－	－
コアコンセプト・テクノロジー	31	－	－
シンプレクス・ホールディングス	40	－	－
メルカリ	54	－	－
ギフティ	93	170	217,260
ＨＥＮＮＧＥ	190	－	－
メドレー	32	79	269,390
ＪＭＤＣ	－	25	106,850
ペイロール	152	－	－
ＬＩＮＥヤフー	－	690	276,483
フューチャー	137	－	－
オービックビジネスコンサルタント	－	120	847,200
大塚商会	65	124	430,652
電通総研	38	152	912,000
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	23	60	151,260
ＵＮＥＲＲＹ	48	－	－
ＥＷＥＬＬ	26	－	－
カバー	37	100	175,100

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トランザクション・メディア・ネットワークス	68	－	－
インバウンドプラットフォーム	5	－	－
エイベックス	365	560	790,160
ビジョン	－	250	330,500
日本電信電話	5,120	5,000	789,500
ＫＤＤＩ	95	130	645,320
ソフトバンク	127	300	612,750
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	63	148	433,122
ＮＴＴデータグループ	380	950	2,069,100
スクウェア・エニックス・ホールディングス	－	10	53,410
カプコン	42	30	93,090
コナミグループ	34	47	611,000
ソフトバンクグループ	103	170	1,384,650
卸売業（4.5%）			
双日	58	－	－
マクニカホールディングス	－	75	440,175
第一興商	67	－	－
アズワン	－	100	298,900
伊藤忠商事	105	145	1,085,470
三井物産	53	530	1,609,610
三菱商事	107	440	1,321,320
加賀電子	24	－	－
小売業（3.0%）			
エービーシー・マート	17	－	－
ゲオホールディングス	－	160	256,000
アダストリア	53	－	－
コメ兵ホールディングス	23	105	429,975
マツキヨココカラ&カンパニー	26	190	446,120
セブン&アイ・ホールディングス	46	360	762,300
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ	63	90	242,325
良品計画	95	140	380,660
スギホールディングス	44	－	－
ロイヤルホールディングス	53	98	234,514
高島屋	－	280	311,360
松屋	116	188	172,208
銀行業（6.0%）			
楽天銀行	95	160	529,600
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,240	2,120	3,206,500
三井住友フィナンシャルグループ	159	240	2,297,040
千葉銀行	－	210	255,675
みずほフィナンシャルグループ	17	17	50,949
証券、商品先物取引業（－%）			
野村ホールディングス	400	－	－
保険業（4.4%）			
かんぽ生命保険	－	210	579,285
ＭＳ&ＡＤインシュアランスグループホールディングス	32	420	1,405,740
第一生命ホールディングス	－	250	1,051,750
東京海上ホールディングス	137	295	1,606,570
Ｔ&Ｄホールディングス	327	－	－
その他金融業（1.3%）			
クレディセゾン	106	－	－
イオンフィナンシャルサービス	132	－	－
アコム	－	900	338,670
オリックス	－	300	1,084,500
イー・ギャランティ	87	－	－
不動産業（1.1%）			
ＳＲＥホールディングス	－	45	218,925
ＧＡ ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	116	－	－
三井不動産	－	360	556,020
三菱地所	169	－	－
東京建物	74	－	－
住友不動産	－	80	392,240
サービス業（6.7%）			
アストロスケールホールディングス	－	275	291,500
ケアネット	310	290	188,500
ディップ	41	－	－
新日本科学	84	－	－
エスプール	510	440	155,320
セプテーニ・ホールディングス	230	－	－
オリエンタルランド	63	98	390,432
ラウンドワン	174	－	－
サイバーエージェント	－	400	408,600
楽天グループ	－	600	601,500
フルキャストホールディングス	76	－	－
ジャパンマテリアル	－	87	151,554
フリークアウト・ホールディングス	110	－	－
リクルートホールディングス	74	180	1,574,460
日本郵政	－	630	893,025
ベルシステム２４ホールディングス	84	174	257,346
アンビスホールディングス	－	245	628,670
フォーラムエンジニアリング	130	260	263,900
Ｍａｃｂｅｅ Ｐｌａｎｅｔ	6	85	265,625
アイドマ・ホールディングス	139.6	93	145,638
東祥	－	284	193,120
シーユーシー	105	－	－
ビーウィズ	92	130	242,710
サンウェルズ	27	－	－
共立メンテナンス	24	－	－
東京都競馬	75	124	510,880
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	23,197.1	42,408.2	106,243,151
合計 銘柄数〈比率〉	194銘柄	188銘柄	〈96.4%〉

（注１）銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨てであります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	3,710	－

○投資信託財産の構成

（2024年８月29日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	106,243,151	95.2
コール・ローン等、その他	5,364,624	4.8
投資信託財産総額	111,607,776	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てであります。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2024年８月29日現在）

項目	当期末
（Ａ）資産	111,565,182,288円
コール・ローン等	3,771,214,885
株式(評価額)	106,243,151,600
未収入金	1,163,589,124
未収配当金	146,233,500
差入委託証拠金	240,993,179
（Ｂ）負債	1,314,310,910
未払金	1,311,310,910
未払解約金	3,000,000
（Ｃ）純資産総額(Ａ－Ｂ)	110,250,871,378
元本	49,549,225,862
次期繰越損益金	60,701,645,516
（Ｄ）受益権総口数	49,549,225,862口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,251円

（注１）期首元本額 28,745,463,376円
追加設定元本額 23,160,050,275円
一部解約元本額 2,356,287,789円

（注２）期末における元本の内訳
Ｏｎｅ国内株オープン 36,595,479,921円
Ｏｎｅ国内株オープン（年２回決算型） 961,956,812円
AMOｎｅ国内株オープンファンド（適格機関投資家限定） 986,822,346円
Ｏｎｅ国内株オープンファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定） 516,631,315円
Ｏｎｅ国内株オープンＦ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） 10,488,335,468円
期末元本合計 49,549,225,862円

○損益の状況 （2023年８月30日～2024年８月29日）

項目	当期
（Ａ）配当等収益	1,519,806,742円
受取配当金	1,517,940,880
受取利息	1,995,579
その他収益金	169,593
支払利息	△299,310
（Ｂ）有価証券売買損益	10,119,022,014
売買益	17,157,130,395
売買損	△7,038,108,381
（Ｃ）先物取引等取引損益	862,022,630
取引益	1,003,647,390
取引損	△141,624,760
（Ｄ）当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	12,500,851,386
（Ｅ）前期繰越損益金	26,002,596,616
（Ｆ）解約差損益金	△2,657,872,211
（Ｇ）追加信託差損益金	24,856,069,725
（Ｈ）合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	60,701,645,516
次期繰越損益金(Ｈ)	60,701,645,516

（注１）(Ｂ)有価証券売買損益および(Ｃ)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(Ｆ)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(Ｇ)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

（2023年８月30日～2024年８月29日）

新ＮＩＳＡ制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

（2023年11月30日）

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第8期(2023年10月11日～2024年10月10日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2020年10月12日)	16,901	0	22.5	2,564.00	6.5	99.4	33,361
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4	10,245
6期(2022年10月11日)	16,857	0	△20.3	3,061.15	△ 3.8	93.9	12,115
7期(2023年10月10日)	21,337	0	26.6	3,879.47	26.7	97.7	10,645
8期(2024年10月10日)	29,233	0	37.0	4,659.00	20.1	94.0	14,609

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年10月10日	21,337	－	3,879.47	－	97.7
10月末	21,053	△ 1.3	3,781.64	△ 2.5	97.7
11月末	22,268	4.4	3,986.65	2.8	97.9
12月末	22,397	5.0	3,977.63	2.5	98.2
2024年 1月末	24,293	13.9	4,288.36	10.5	98.3
2月末	26,461	24.0	4,499.61	16.0	98.9
3月末	27,944	31.0	4,699.20	21.1	98.2
4月末	27,794	30.3	4,656.27	20.0	97.8
5月末	28,636	34.2	4,710.15	21.4	98.0
6月末	29,721	39.3	4,778.56	23.2	98.4
7月末	28,962	35.7	4,752.72	22.5	97.4
8月末	28,828	35.1	4,615.06	19.0	94.3
9月末	28,261	32.5	4,544.38	17.1	93.8
(期末)					
2024年10月10日	29,233	37.0	4,659.00	20.1	94.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は期首の21,337円から上昇し、期末には29,233円となりました。期中の騰落率は＋37.0％となりました。

期首より日本株式市場は上昇しました。

2023年10月から12月末までは、中国の軟調な経済指標が嫌気されたことや米雇用統計による長期金利の変動、中東情勢の緊迫化などから一進一退での推移となりました。

2024年１月から３月にかけては、国内株式市場は大きく上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどを背景とした円安ドル高の進行や、新NISA制度への期待感も追い風となりました。２月には自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における堅調な決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇し、３月には日経平均株価が史上初の４万円台に到達しました。

その後は米連邦準備制度理事会(FRB)の年内利下げが先送りになるとの見方が広がったことや、中東情勢の悪化が再度懸念されたことなどから６月中旬までやや上値が重い展開が続きました。６月後半にはドル円が一時161円台にまで下落したこと、米国ハイテク株の高騰などを背景に上昇した局面が見られたものの、７月中旬から８月にかけては米大統領選への不透明感に加え日銀の追加利上げやFRBの利下げ観測からドル円が大きく円高に振れ日本株式市場も一時大幅に急落するなど歴史的な乱高下の展開となりました。

９月から10月にかけては自民党総裁選挙の結果を受け経済政策への警戒感が生じた場面も見られましたが、新総裁の石破氏の金融政策が徐々に具体化される中で株式市場も比較的落ち着きを取り戻し、当期末を迎えました。

[運用経過]

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも３-５年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

[今後の運用方針]

2024年10月現在の日本株式市場は、米国景気のソフトランディングへの期待がある一方、米国大統領選挙の行方、中東、ウクライナ、台湾などを巡る地政学的リスクなどは引き続き懸念材料となっています。企業業績の見通しについては、円安が輸出企業の収益を下支えすること、訪日外国人客関連消費の好調が続いていること、企業の継続的な賃上げ努力で「良いインフレ」の定着に向けた環境が整いつつあること、そして2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株式市場の持続的な押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１口当たりの費用明細

項目	当期 2023年10月11日～2024年10月10日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	215円	0.815%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(200)	(0.758)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(6)	(0.023)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(9)	(0.034)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.038	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.038)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	226	0.857	
期中の平均基準価額は26,385円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況　(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

株　式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	1,760 (1,608)	5,724,932 (－)	3,054 (－)	6,480,036 (－)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	12,204,969千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	13,458,704千円
(c)売買高比率 (a)／(b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等　（2023年10月11日から2024年10月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細　（2024年10月10日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(6.0%)			
信越化学工業	110.8	132.4	819,953
ユニ・チャーム	45.4	－	－
医薬品(2.4%)			
ロート製薬	145.6	92.4	328,204
機械(2.4%)			
ダイキン工業	11.6	16.8	328,944
電気機器(29.7%)			
日立製作所	100.8	338.2	1,330,817
ソシオネクスト	14.6	75.2	212,853
ルネサスエレクトロニクス	97.8	278.8	585,619
ソニーグループ	70.9	339	958,014
キーエンス	6.1	6	413,640
ローム	15.7	－	－
東京エレクトロン	23.1	22.5	574,087
精密機器(－%)			
テルモ	32.8	－	－
オリンパス	183	－	－
ＨＯＹＡ	7	－	－
情報・通信業(1.8%)			
日本電信電話	1,736.3	439.4	65,866
ソフトバンクグループ	－	20.2	182,628
卸売業(5.7%)			
三菱商事	110.6	261.9	776,271
ミスミグループ本社	29.7	－	－
小売業(13.5%)			
セブン&アイ・ホールディングス	133	614.6	1,428,945
ファーストリテイリング	12.1	8.3	426,288
銀行業(6.4%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	475.3	574.1	875,789
保険業(13.5%)			
ＳＯＭＰＯホールディングス	43.7	152.9	506,863
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	56.9	168.9	586,083
東京海上ホールディングス	147.2	137.9	761,208
その他金融業(11.3%)			
オリックス	204.9	434.8	1,445,275
日本取引所グループ	49.1	55.6	104,138
サービス業(7.4%)			
リクルートホールディングス	97.4	106.3	1,020,905
合計 株数・金額	3,961	4,276	13,732,395
合計 銘柄数〈比率〉	26銘柄	21銘柄	〈94.0%〉

(注1) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成　（2024年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,732,395	92.9
コール・ローン等、その他	1,041,843	7.1
投資信託財産総額	14,774,238	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年10月10日現在）

項目	当期末
(A)資産	14,774,238,542円
コール・ローン等	828,473,110
株式	13,732,395,610
未収入金	91,481,026
未収配当金	121,886,300
未収利息	2,496
(B)負債	164,701,167
未払金	36,515,331
未払解約金	16,598,237
未払信託報酬	110,988,293
その他未払費用	599,306
(C)純資産総額(A－B)	14,609,537,375
元本	4,997,560,000
次期繰越損益金	9,611,977,375
(D)受益権総口数	499,756口
1口当たり基準価額(C／D)	29,233円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額 4,989,070,000円
期中追加設定元本額 1,222,660,000円
期中一部解約元本額 1,214,170,000円

② 分配金の計算過程

項目		第8期
費用控除後の配当等収益額	A	240,967,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	3,419,441,826円
収益調整金額	C	3,703,276,738円
分配準備積立金額	D	2,361,328,354円
当ファンドの分配対象収益額（E=A＋B＋C＋D）	E	9,725,014,666円
当ファンドの期末残存口数	F	499,756口
1口当たり収益分配対象額（G=E/F）	G	19,459.52円
1口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額（I=F×H）	I	－円

○損益の状況

当期（自2023年10月11日 至2024年10月10日）

項目	当期
(A)配当等収益	248,310,212円
受取配当金	248,221,232
受取利息	182,810
その他収益金	16
支払利息	△ 93,846
(B)有価証券売買損益	3,523,686,961
売買益	4,297,874,774
売買損	△ 774,187,813
(C)信託報酬等	△ 111,587,599
(D)当期損益金(A＋B＋C)	3,660,409,574
(E)前期繰越損益金	2,361,328,354
(F)追加信託差損益金	3,590,239,447
(配当等相当額)	(3,703,276,738)
(売買損益相当額)	(△ 113,037,291)
(G)合計(D＋E＋F)	9,611,977,375
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	9,611,977,375
追加信託差損益金	3,590,239,447
(配当等相当額)	(3,703,276,738)
(売買損益相当額)	(△ 113,037,291)
分配準備積立金	6,021,737,928
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）
第21期（2024年２月21日～2025年２月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年３月４日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュー）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

＜ 4288493・4297183 ＞

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期（2021年２月22日）	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	－	5,877
18期（2022年２月21日）	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	－	6,235
19期（2023年２月20日）	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	－	8,797
20期（2024年２月20日）	56,605	33.3	2,632.30	31.6	95.3	－	12,612
21期（2025年２月20日）	61,783	9.1	2,734.60	3.9	97.1	－	12,556

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

（注３）参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2024年２月20日	56,605	－	2,632.30	－	95.3	－
２月末	56,844	0.4	2,675.73	1.6	97.2	－
３月末	59,648	5.4	2,768.62	5.2	96.0	－
４月末	60,417	6.7	2,743.17	4.2	96.0	－
５月末	60,550	7.0	2,772.49	5.3	96.2	－
６月末	62,005	9.5	2,809.63	6.7	97.2	－
７月末	62,433	10.3	2,794.26	6.2	97.1	－
８月末	59,540	5.2	2,712.63	3.1	97.4	－
９月末	58,994	4.2	2,645.94	0.5	96.3	－
10月末	59,278	4.7	2,695.51	2.4	96.3	－
11月末	59,445	5.0	2,680.71	1.8	96.3	－
12月末	62,293	10.0	2,784.92	5.8	97.2	－
2025年１月末	62,051	9.6	2,788.66	5.9	97.5	－
（期末）						
2025年２月20日	61,783	9.1	2,734.60	3.9	97.1	－

（注）騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

［基準価額の推移］

基準価額は前期末の56,605円から当期末には61,783円へ上昇し、期中騰落率は＋9.1%となりました。

［運用経過］

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○１口当たりの費用明細

（2024年２月21日～2025年２月20日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	564円	0.935%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(497)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(33)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	80	0.133	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(80)	(0.133)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	6	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(6)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	650	1.078	
期中の平均基準価額は60,291円です。			

（注１）費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年２月21日～2025年２月20日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	99,540	847,402	254,945	2,150,971

（注）単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年２月21日～2025年２月20日）

項目	当期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	52,280,350千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,940,107千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.68

（注１）単位未満は切捨てです。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年２月21日～2025年２月20日）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年２月20日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,579,987	1,424,583	12,542,315

（注１）単位未満は切捨てです。
（注２）アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末3,526,964千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年２月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	12,542,315	98.1
コール・ローン等、その他	246,739	1.9
投資信託財産総額	12,789,054	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年２月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,789,054,500円
コール・ローン等	93,918,680
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,542,315,920
未収入金	152,819,000
未収利息	900
(B) 負債	233,037,365
未払解約金	171,383,940
未払信託報酬	60,970,611
その他未払費用	682,814
(C) 純資産総額(A－B)	12,556,017,135
元本	2,032,280,000
次期繰越損益金	10,523,737,135
(D) 受益権総口数	203,228口
１口当たり基準価額(C／D)	61,783円

(注記事項)

期首元本額	2,228,120,000円
期中追加設定元本額	147,870,000円
期中一部解約元本額	343,710,000円

○損益の状況 (2024年２月21日～2025年２月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	39,940円
受取利息	41,081
支払利息	△ 1,141
(B) 有価証券売買損益	1,122,623,278
売買益	1,271,263,779
売買損	△ 148,640,501
(C) 信託報酬等	△ 124,193,059
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	998,470,159
(E) 前期繰越損益金	3,183,672,304
(F) 追加信託差損益金	6,341,594,672
(配当等相当額)	(5,145,432,433)
(売買損益相当額)	(1,196,162,239)
(G) 計 (D＋E＋F)	10,523,737,135
次期繰越損益金(G)	10,523,737,135
追加信託差損益金	6,341,594,672
(配当等相当額)	(5,146,063,561)
(売買損益相当額)	(1,195,531,111)
分配準備積立金	4,182,142,463

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
第22期（計算期間：2024年２月21日～2025年２月20日）

◎当期の運用経過

［基準価額の推移］

基準価額は前期末の79,748円から当期末には88,042円へ上昇し、期中騰落率は＋10.4％となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は牧野フライス製作所でした。一方、マイナスに寄与した銘柄は京セラでした。

○１万口当たりの費用明細

（2024年２月21日～2025年２月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	113円	0.132%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(113)	(0.132)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	113	0.132	
期中の平均基準価額は85,415円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年２月21日～2025年２月20日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	11,493	24,249,365	13,171	28,030,984
		(484)	(－)		

（注１）金額は受渡し代金です。
（注２）単位未満は切捨てです。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

（2025年２月20日現在）

国内株式

銘柄	期首（前期末） 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業(7.3%)			
ミライト・ワン	213	－	－
高松コンストラクショングループ	105.7	103.3	282,732
大林組	429.9	－	－
戸田建設	123.8	490.9	485,892
熊谷組	21.3	122.8	469,710
日本道路	165.9	153.3	292,803
中電工	－	128.3	412,484
日本電設工業	－	118.4	253,494
食料品(5.9%)			
ニップン	260.7	298.6	631,539
雪印メグミルク	－	246.3	625,602
Ｓ Ｆｏｏｄｓ	37.9	101.2	238,123
養命酒製造	107.3	－	－
フジッコ	102.3	111.9	182,173
ケンコーマヨネーズ	96.3	50.1	93,236
繊維製品(1.5%)			
グンゼ	95.4	87.9	444,774
帝国繊維	72.8	－	－
ＴＳＩホールディングス	707.5	－	－
パルプ・紙(－%)			
ザ・パック	42.2	－	－
化学(14.2%)			
日本曹達	－	81.5	236,920
東ソー	127.9	225.1	474,398
東亞合成	158.8	346.9	486,006
関東電化工業	－	195.1	173,834
日本化学産業	54.9	－	－
保土谷化学工業	78.7	40.8	128,112
三菱瓦斯化学	241.2	175	411,162

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ゼオン	410.2	－	－
積水樹脂	－	156.8	291,648
日本化薬	544	457	613,979
カーリット	－	193.7	210,164
日本特殊塗料	－	118.2	161,934
ａｒｔｉｅｎｃｅ	－	143.1	428,012
マンダム	51.2	246	304,302
北興化学工業	－	293.8	380,764
ＺＡＣＲＯＳ	71.4	－	－
医薬品(3.1%)			
キッセイ薬品工業	－	160.1	581,163
鳥居薬品	131.8	－	－
杏林製薬	345.4	269.1	360,863
あすか製薬ホールディングス	123.8	－	－
ゴム製品(－%)			
藤倉コンポジット	85.7	－	－
ガラス・土石製品(2.5%)			
オハラ	146.1	139.5	148,149
ノリタケ	26.6	74.8	265,540
日本碍子	－	183.1	341,389
鉄鋼(2.0%)			
大和工業	－	38.7	313,586
丸一鋼管	133	83.8	289,110
日本精線	29.4	－	－
金属製品(1.8%)			
横河ブリッジホールディングス	－	85.1	218,707
ノーリツ	－	97.3	162,782
パイオラックス	137.8	－	－
立川ブラインド工業	113.1	110.5	157,352
機械(7.8%)			
オークマ	－	91.5	303,780
芝浦機械	46.1	－	－
アイダエンジニアリング	376.4	－	－
牧野フライス製作所	135.7	－	－
オーエスジー	－	111.1	187,592
旭ダイヤモンド工業	382.6	265.6	224,166
日東工器	108.6	－	－
ヒラノテクシード	108.9	105.8	179,542
ユニオンツール	24.7	－	－
月島ホールディングス	118.5	147.9	233,977
アイチ　コーポレーション	2.4	－	－
椿本チエイン	－	147.1	271,840
タダノ	－	252.4	274,358
日本トムソン	550.9	453.3	220,757
前澤給装工業	119.4	116.6	160,091
スター精密	186.2	159	310,845
電気機器(15.4%)			
デンヨー	93.4	42.1	109,923
マブチモーター	－	68.9	158,711
愛知電機	42.3	36.5	161,695
大崎電気工業	－	200.1	154,877
ＥＩＺＯ	96.3	178.2	377,605
アルプスアルパイン	304.9	－	－
ヨコオ	184.6	177.3	263,467
ホシデン	－	108	224,424
マクセル	357.5	96	180,384
スタンレー電気	108.4	231.6	572,399
エノモト	55.7	－	－
ローム	－	368.5	614,289
京セラ	357	687	1,185,075
ニチコン	384.3	321.8	399,353
ＫＯＡ	363.9	250	251,750
リコー	898.8	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器(6.7%)			
東海理化電機製作所	212.4	－	－
ＮＯＫ	327.6	278.3	643,012
マツダ	－	232.2	231,271
ＳＵＢＡＲＵ	－	150.6	399,843
エフ・シー・シー	234.5	79.4	250,904
テイ・エス　テック	360	289.5	495,045
精密機器(1.9%)			
ニコン	375.8	139	214,129
ノーリツ鋼機	170.7	77.3	354,807
その他製品(7.7%)			
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	320	175	804,475
大日本印刷	－	250.6	536,409
小松ウオール工業	42.8	177.4	265,745
リンテック	125.6	93.9	268,366
タカラスタンダード	254.9	256.7	445,887
美津濃	93.7	－	－
電気・ガス業(0.8%)			
東邦瓦斯	－	59.1	238,113
陸運業(0.8%)			
丸全昭和運輸	113.6	44.7	258,813
セイノーホールディングス	261	－	－
倉庫・運輸関連業(2.9%)			
日新	－	71	307,075
三菱倉庫	72.5	－	－
住友倉庫	－	208.4	567,264
情報・通信業(5.6%)			
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	－	122.9	245,185
ＴＢＳホールディングス	105	219.2	953,300
スカパーＪＳＡＴホールディングス	690.3	289.3	314,758
テレビ東京ホールディングス	146.9	43	150,715
アイネス	293.8	12.2	21,484
卸売業(2.1%)			
フルサト・マルカホールディングス	－	61.1	137,963
ドウシシャ	10.2	76.1	156,994
スズケン	－	67.9	338,956
小売業(2.5%)			
カワチ薬品	105.2	117.1	307,738
ナフコ	－	86.2	153,522
平和堂	－	121.3	283,235
銀行業(5.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	776.3	672.6	1,035,804
京都フィナンシャルグループ	296.4	350.5	747,791
保険業(－%)			
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	66.2	－	－
サービス業(1.6%)			
ビー・エム・エル	－	25.1	71,359
スペース	218.6	95.4	102,364
応用地質	112.1	47.2	141,836
いであ	－	58.7	157,081
合計 株数・金額	16,786	15,593	30,174,609
合計 銘柄数＜比率＞	83	91	＜97.2%＞

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。
(注4) －印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2025年２月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	30,174,609	96.5
コール・ローン等、その他	1,099,793	3.5
投資信託財産総額	31,274,402	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年２月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	31,274,402,961円
コール・ローン等	854,355,254
株式(評価額)	30,174,609,420
未収入金	170,885,800
未収配当金	74,544,300
未収利息	8,187
(B) 負債	222,226,837
未払金	66,791,837
未払解約金	155,435,000
(C) 純資産総額(A－B)	31,052,176,124
元本	3,526,964,825
次期繰越損益金	27,525,211,299
(D) 受益権総口数	3,526,964,825口
１万口当たり基準価額(C／D)	88,042円

(注記事項)

期首元本額	4,184,510,475円
期中追加設定元本額	150,025,807円
期中一部解約元本額	807,571,457円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）	1,424,583,258円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA（適格機関投資家専用）	2,755,417円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド（適格機関投資家専用）	813,406,239円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド（非課税適格機関投資家専用）	1,286,219,911円

○損益の状況

(2024年２月21日～2025年２月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	974,877,030円
受取配当金	974,311,900
受取利息	641,390
その他収益金	3,989
支払利息	△ 80,249
(B) 有価証券売買損益	2,136,100,544
売買益	4,587,705,559
売買損	△ 2,451,605,015
(C) その他費用等	△ 17,806
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,110,959,768
(E) 前期繰越損益金	29,186,269,881
(F) 追加信託差損益金	1,117,514,193
(G) 解約差損益金	△ 5,889,532,543
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	27,525,211,299
次期繰越損益金(H)	27,525,211,299

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。